

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第51期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	74,178	83,422	87,850	91,817	90,958
経常利益 (百万円)	3,004	4,125	5,914	6,289	6,835
当期純利益 (百万円)	1,566	4,346	2,864	3,164	3,674
包括利益 (百万円)	1,474	4,653	3,236	3,471	4,465
純資産額 (百万円)	19,462	23,826	26,769	29,736	33,896
総資産額 (百万円)	143,246	138,786	137,551	144,290	162,792
1株当たり純資産額 (円)	929.63	1,151.12	1,297.78	1,442.64	1,645.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.12	222.29	146.53	161.86	187.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.7	16.2	18.4	19.5	19.8
自己資本利益率 (%)	8.9	21.4	12.0	11.8	12.2
株価収益率 (倍)	5.7	2.5	5.1	6.5	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127	12,687	8,365	1,439	320
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,356	4,178	3,570	4,415	5,401
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,814	5,059	7,239	2,815	7,339
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,671	12,124	9,682	9,543	11,808
従業員数 (人)	12,766	12,446	12,356	12,507	12,275
[外、平均臨時雇用人員]	[2,062]	[2,043]	[2,171]	[2,283]	[2,511]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年3月期の当期純利益の大幅な増加は、厚生年金基金代行返上益の計上等によります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	17,245	20,072	21,341	20,507	21,473
経常利益 (百万円)	1,938	2,870	3,451	2,958	3,183
当期純利益 (百万円)	1,289	4,888	2,127	1,752	1,989
資本金 (百万円)	2,027	2,027	2,027	2,027	2,027
発行済株式総数 (千株)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
純資産額 (百万円)	16,349	21,189	23,291	24,869	27,066
総資産額 (百万円)	102,735	100,083	99,847	105,584	117,816
1株当たり純資産額 (円)	836.26	1,083.78	1,191.29	1,272.03	1,384.39
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	16.00 (5.00)	16.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.96	250.05	108.81	89.61	101.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.9	21.2	23.3	23.6	23.0
自己資本利益率 (%)	8.1	26.0	9.6	7.3	7.7
株価収益率 (倍)	7.0	2.2	6.8	11.7	11.3
配当性向 (%)	22.7	6.0	13.8	17.9	15.7
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	212 [27]	221 [22]	245 [24]	264 [24]	263 [32]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年3月期の当期純利益の大幅な増加は、厚生年金基金代行返上益の計上等によります。

2【沿革】

昭和35年6月一般乗用旅客自動車運送事業を営む目的で創業者黒土始（現 代表取締役会長）及びその親族で第一タクシー(有)（第一交通産業(株)に吸収合併）を設立し、業務拡大を目指し北九州市の(有)錦タクシー（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収いたしました。その後不動産関係事業を営み、関係会社の管理統括指導を目的として第一通産(株)（現 第一交通産業(株)）を設立いたしました。

年 月	事 項
昭和39年 9月	不動産関係事業等を営み、関係会社の管理統括指導を目的として第一通産(株)（現 第一交通産業(株)）を設立
昭和42年 6月	宮崎県の(有)すみれタクシー（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、宮崎県へ進出
昭和43年 1月	自動車修理業を営む目的として、第一通産(株)自動車整備工場（現 (株)第一モータース（北九州））を開設
昭和43年 5月	鹿児島県の林田タクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、鹿児島県へ進出
昭和47年11月	福岡市の大博タクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、福岡市へ進出
昭和50年 4月	不動産の賃貸、売買及び仲介を営む目的として、第一住宅(株)（現 (株)第一ゼネラルサービス）を設立
昭和50年 9月	大分県の大丸タクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、大分県へ進出
昭和55年 6月	熊本県のハナカゴタクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、熊本県へ進出
昭和56年 8月	山口県の(有)日祥タクシー（現 徳山第一交通(有)）を買収し、中国地区へ進出
昭和59年 6月	不動産関係長期投資事業を営む目的として、第一土地建物(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を設立
昭和59年 9月	第一交通グループ各社の車両に対する燃料の供給を目的として、第一マルエーサービス(株)を設立
昭和60年 3月	会社の総合的経営の強化と職員研修の充実を期して、第一自動車学園を開校
昭和61年 2月	長野県のマルキチタクシー(株)（現 第一交通(株)(松本)）を買収し、中部地区へ進出
昭和63年 2月	兵庫県の白浜タクシー(株)（現 第一交通(株)(姫路)）を買収し、近畿地区へ進出
昭和63年 8月	不動産の売買、賃貸借等を営む目的として、(株)第一不動産情報センター（第一不動産(株)に社名変更）を設立
平成 3年 9月	佐世保市のエボシタクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、長崎県へ進出
平成 5年 4月	埼玉県(有)サン自動車交通（現 サン第一交通(有)）を買収し、関東地区へ進出
平成 5年11月	第一通産(株)は、九州内のタクシー28社と自動車学校1社、不動産2社を吸収合併し、第一交通産業(株)へ商号変更
平成 5年12月	平和第一交通(株)を吸収合併
平成 7年 1月	第一不動産(株)から営業の譲受け
平成 7年 4月	宮城県(株)ワカバタクシー（現 仙台第一交通(株)）を買収し、東北地区へ進出
平成 7年11月	長尾交通(有)を吸収合併
平成 8年 1月	福岡市、大分市でタクシーGPS（広域位置測位システム）を導入
平成 8年 4月	木屋瀬タクシー(有)を吸収合併
平成 9年 7月	(資)第一タクシーを吸収合併
平成 9年12月	コインパーキング事業を営む目的として、第一オーケイパーキング(株)（現 ダイイチパーク(株)）を設立
平成12年 4月	貸切バス事業の免許を取得
平成12年11月	福岡証券取引所に株式を上場
平成12年12月	北海道の定鉄観光(株)（現 札幌第一交通(株)）を買収し、北海道地区へ進出
平成16年 7月	徳島県の徳島南海タクシー(株)（現 徳島第一交通(株)）を買収し、四国地区へ進出
平成16年10月	当社事業所（本社及び小倉営業所（現 北九州第一交通(株)小倉営業所））にて、ISO14001（環境管理）の認証を取得
平成20年10月	沖縄県(株)那覇交通から営業を譲受け、那覇バス(株)において路線バス事業へ本格参入
平成22年 5月	会社分割により当社のタクシー事業を当社の100%子会社11社が分割承継
	不動産企画開発によるショッピングセンターを北九州市内に開設
	中華人民共和国の上海市内に上海駐在所を開設

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社152社、関連会社2社及び親会社1社により構成されており、タクシー、バス、不動産分譲、不動産賃貸、金融の5部門を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) タクシー事業 (109社)

事業の内容	会社名
タクシー・ハイヤー	第一交通サービス(株)、北九州第一交通(株)、第一交通(株)(小倉)、八幡第一交通(有)、若松第一交通(株)、ひかり第一交通(株)、福岡第一交通(株)、新協第一交通(株)、早良第一交通(有)、第一交通(株)(大野城)、那覇第一交通(株)、沖縄第一交通(株)、オリオン第一交通(株)、國和第一ハイヤー(株)、(株)鏡原第一交通、(株)美栄第一交通、(株)てだこ第一交通、鹿児島第一交通(株)、第一交通(株)(川内)、平塚第一交通(株)、宮崎第一交通(株)、大分第一交通(株)、第一交通(株)(豊南)、王子第一交通(有)、肥後第一交通(株)、熊本第一交通(株)、長崎第一交通(株)、三光第一交通(株)、徳島第一交通(株)、松山第一交通(株)、第一交通(有)(岩国)、第一交通(株)(徳山)、徳山第一交通(有)、福川第一交通(有)、下関第一交通(株)、柳井第一交通(株)、広島第一交通(株)、平和第一交通(株)、つるみ第一交通(有)、第一交通(株)(新生)、富士第一交通(株)、津和野第一交通(株)、みなと第一交通(株)、出雲第一交通(株)、第一交通(有)(松江)、米子第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、御坊第一交通(株)、白浜第一交通(株)、白浜観光第一交通(株)、湊第一交通(株)(和歌山)、熊野第一交通(株)、第一交通(株)(神戸)、御影第一(株)、第一交通(株)(姫路)、相生神姫第一交通(株)、名神第一交通(株)、大阪第一交通(株)、堺第一交通(株)、第一交通(株)(枚方)、南大阪第一交通(株)、京都第一交通(株)、宇治第一交通(株)、八光第一交通(株)、大津第一交通(株)、滋賀第一交通(株)、千成第一交通(株)、鯨第一交通(株)、八千代第一交通(株)、大宝第一交通(株)、熱海第一交通(株)、伊豆第一交通(株)、沼津第一交通(株)、第一交通(株)(松本)、第一観光タクシー(株)、明科第一交通(有)、第一交通(株)(高島)、第一交通(有)(佐久)、アルプス第一交通(株)、山梨第一交通(株)、甲州第一交通(株)、玉幡第一交通(有)、武田第一交通(株)、敦賀第一交通(株)、加賀第一交通(株)、金沢第一交通(株)、第一交通(株)(足立)、芙蓉第一交通(株)、第一交通(株)(東京)、ヒノデ第一交通(株)、江戸川第一交通(株)、埼玉第一交通(株)、大久保第一交通(有)、サン第一交通(有)、県都第一交通(株)、高崎第一交通(株)、群北第一交通(株)、茨城第一交通(株)、観光第一交通(株)(水戸)、湊第一交通(株)(ひたちなか)、土浦第一交通(株)、仙台第一交通(株)、観光第一交通(株)(仙台)、第一交通(有)(松島)、東北第一交通(株)、札幌第一交通(株)、興亜第一交通(株)、北広島第一交通(株)、(株)ことぶき第一交通

(2) バス事業 (8社)

事業の内容	会社名
路線バス・貸切バス	第一観光バス(株)、那覇バス(株)、(株)琉球バス交通、鹿児島第一交通(株)、広島第一交通(株)、大阪第一交通(株)、明科第一交通(有)、札幌第一交通(株)

(3) 不動産分譲事業 (2社)

事業の内容	会社名
マンション 戸建住宅	当社 第一ホーム(株)

(4) 不動産賃貸事業 (1社)

事業の内容	会社名
店舗、住居、オフィス	当社

(5) 金融事業 (2社)

事業の内容	会社名
不動産担保ローン 不動産再生	(株)第一ゼネラルサービス (株)エフ・アール・イー

(6) その他事業

事業の内容	会社名
通信販売	当社
不動産仲介	沖縄第一不動産(株) 1、大分第一不動産(株) 1
マンション管理	(株)ダイイチ合人社建物管理
コインパーキング	ダイイチパーク(株)
自動車点検・整備	(株)第一モータース(北九州)、沖縄第一モータース(株)、太陽モータース(株)、豊海自動車(株)、(株)第一モータース(大阪)、(株)第一モータース(京都)、大宝ダイイチ(株)、(株)仙台第一モータース、(株)札幌第一モータース
LPG販売	第一マルチサービス(株)、第一オートガス(株)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)
ゴルフ練習場	ダイイチダイナミックスポーツ(株)、第一交通(大連)室内ゴルフ有限公司 1
医療関連	第一メディカル(株)
バスターミナル	那覇バスターミナル(株)
有料老人ホーム	第一ケアサービス(株) 1
放射線遮蔽製品	第一ベクレルコントロール(株) 1
情報通信	(株)トオーツウ 1
ソフト開発	(株)アクシス・ワン 1
損害保険代理店	(株)第一マネージメント 2

(注) 1. 無印 連結子会社

1 非連結子会社

2 親会社

- 上記事業部門ごとの会社数には、当社、鹿児島第一交通(株)、広島第一交通(株)、大阪第一交通(株)、明科第一交通(有)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)及び札幌第一交通(株)が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っております。
- つるみ第一交通(有)、南大阪第一交通(株)、大宝第一交通(株)、大宝ダイイチ(株)、ほか3社は、当連結会計年度において当社及び子会社を買収したことにより、連結の範囲に含めております。また、(株)仙台第一モータースは当連結会計年度に設立したことにより、那覇バスターミナル(株)は当連結会計年度から重要性が増したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。
- 当連結会計年度において、長住第一交通(株)は第一交通(株)(大野城)へ、構内第一交通(株)は北広島第一交通(株)へ、それぞれ社名変更しております。
- 当社は、100%直接所有していたタクシー事業子会社(特例有限会社を除く)を株式交換により第一交通サービス(株)(中間持株会社)の子会社としたため、当連結会計年度から第一交通サービス(株)を「タクシー事業」に含めております。

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て33都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。109社、194営業所、7,865台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりであります。

地 区	営業所数	小・中型(台)	その他(台)	
1. 福岡県	北九州市	17	565	30
	その他	10	431	17
2. 沖縄県	7	215	13	
3. 鹿児島県	10	387	17	
4. 宮崎県	4	300	11	
5. 大分県	9	300	23	
6. 熊本県	3	90	2	
7. 長崎県	3	65	5	
8. 愛媛県	1	63	3	
9. 徳島県	1	79	4	
10. 山口県	9	262	13	
11. 広島県	5	248	7	
12. 島根県	6	144	11	
13. 鳥取県	1	40	2	
14. 和歌山県	11	267	15	
15. 兵庫県	6	250	2	
16. 大阪府	13	751	11	
17. 京都府	6	381	19	
18. 滋賀県	6	160	2	
19. 三重県	1	9	-	
20. 愛知県	6	282	13	
21. 静岡県	3	114	2	
22. 長野県	8	238	21	
23. 山梨県	5	128	5	
24. 福井県	1	34	1	
25. 石川県	3	101	4	
26. 神奈川県	3	125	-	
27. 東京都	7	379	48	
28. 千葉県	2	107	4	
29. 埼玉県	5	65	1	
30. 群馬県	3	106	6	
31. 茨城県	5	108	2	
32. 宮城県	7	333	8	
33. 北海道	7	400	16	
計	194	7,527	338	

(注) その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。

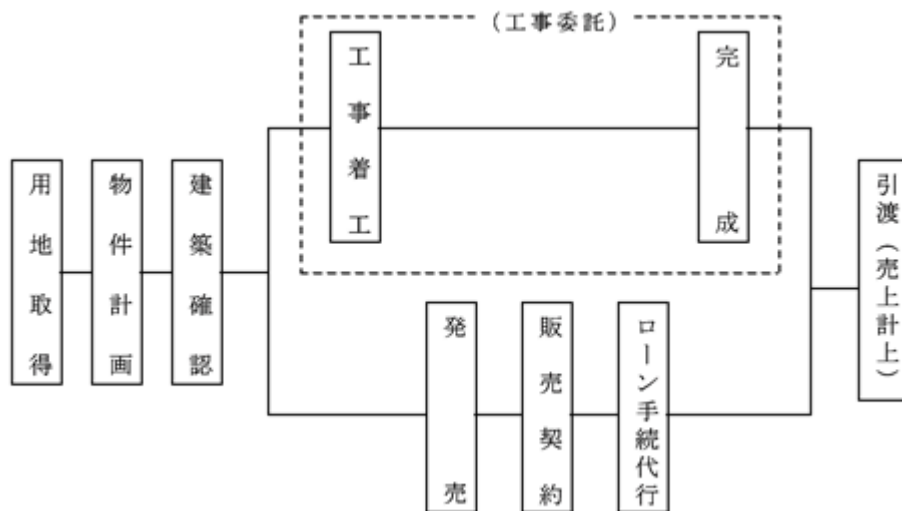
(2) バス事業

沖縄県において那覇バス(株)ほか1社の子会社が貸切バス・路線バスの営業(認可台数633台)を行っております。また、福岡県、鹿児島県、山口県、島根県、広島県、大阪府、長野県及び北海道において、第一観光バス(株)ほか5社が貸切バスの営業を行っております。

(3) 不動産分譲事業

当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、佐賀県、大阪府及び東京都等において、パレスマンションシリーズ(都市型ファミリーマンション)を中心とした企画、販売を行っております。また、第一ホーム(株)において戸建住宅の販売を行っております。

当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けており、用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(4) 不動産賃貸事業

当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、山口県、広島県、兵庫県、大阪府、三重県、神奈川県及び北海道等において、飲食ビルを中心とした賃貸ビル76棟その他住宅物件等を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。

(5) 金融事業

福岡県、熊本県及び東京都を拠点に、(株)第一ゼネラルサービスほか1社の子会社が、主として不動産担保ローン等の貸金業及び不動産再生事業を営んでおります。

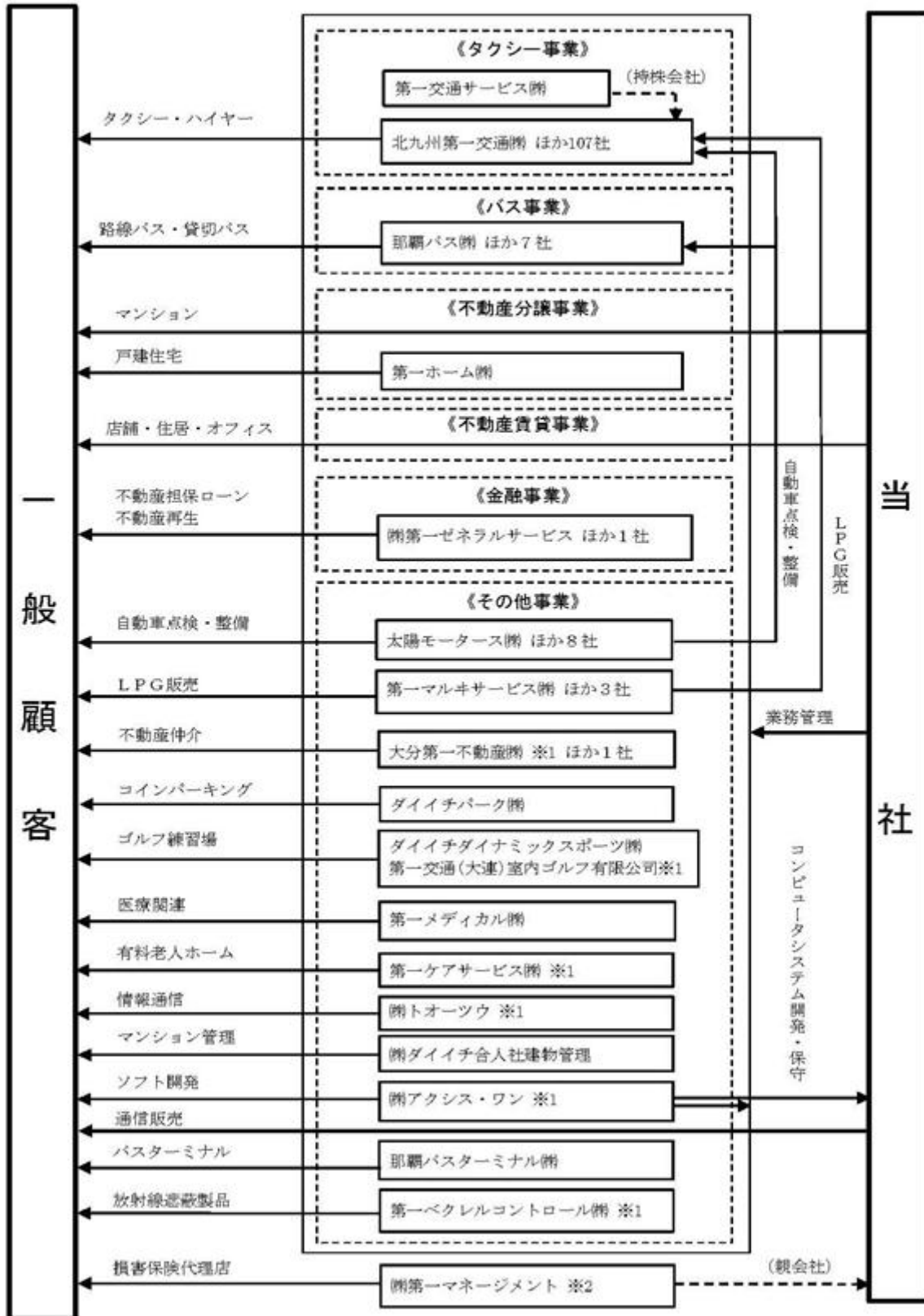
(6) その他事業

自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(← サービスの流れ 無印 連結子会社 ※1 非連結子会社 ※2 親会社)



4【関係会社の状況】

名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
(親会社) ㈱第一マネージメン ト	北九州市小倉北 区	100	その他事業	(被所有) 51.3	2	-	-	無	-	賃貸(事務所)
(連結子会社)				(所有)						
第一交通サービス㈱	北九州市小倉北 区	30	タクシー事業・ その他事業	100.0	4	-	-	有	業務管理	-
北九州第一交通㈱	北九州市小倉北 区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通㈱(小倉)	北九州市小倉南 区	14	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
八幡第一交通㈱	北九州市八幡西 区	15	タクシー事業	100.0	1	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
若松第一交通㈱	北九州市若松区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
ひかり第一交通㈱	福岡県中間市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	-	-	無	-	賃貸(事務所・車庫)
福岡第一交通㈱	福岡市城南区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	3	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
新協第一交通㈱	福岡市東区	3	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
早良第一交通㈱	福岡市早良区	10	タクシー事業	100.0	-	3	-	無	業務管理	-
第一交通㈱(大野城)	福岡県大野城市	22	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
那覇第一交通㈱	沖縄県那覇市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
沖縄第一交通㈱	沖縄県那覇市	10	タクシー事業	92.9	-	4	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
オリオン第一交通㈱	沖縄県沖縄市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
國和第一ハイヤー㈱	沖縄県豊見城市	15	タクシー事業	100.0	-	2	-	無	業務管理	-
㈱鏡原第一交通	沖縄県那覇市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
㈱美栄第一交通	沖縄県浦添市	5	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
㈱てだこ第一交通	沖縄県浦添市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	-	賃貸(事務所・車庫)
第一交通㈱(川内)	鹿児島県薩摩川 内市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
平塚第一交通㈱	鹿児島県阿久根 市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所用地)
鹿児島第一交通㈱	鹿児島県鹿児島 市	10	タクシー事業・ バス事業	100.0 (100.0)	1	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
宮崎第一交通㈱	宮崎県宮崎市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
大分第一交通㈱	大分県大分市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	1	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通㈱(豊南)	大分県別府市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車 庫)、賃借(倉庫)
王子第一交通㈱	大分県大分市	5	タクシー事業	100.0	-	1	-	無	業務管理	-
肥後第一交通㈱	熊本市西区	16	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
熊本第一交通㈱	熊本市東区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	3	-	無	業務管理	-
長崎第一交通㈱	長崎県佐世保市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車 庫・車庫用地)
三光第一交通㈱	長崎県佐世保市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	-	-

名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
松山第一交通(株)	愛媛県松山市	3	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	-	賃貸(事務所・車庫)
徳島第一交通(株)	徳島県徳島市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	-
第一交通(有)(岩国)	山口県岩国市	35	タクシー事業	100.0	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(徳山)	山口県周南市	40	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
徳山第一交通(有)	山口県周南市	5	タクシー事業	100.0	-	2	-	無	業務管理	-
福川第一交通(有)	山口県周南市	5	タクシー事業	100.0	1	-	-	無	業務管理	-
下関第一交通(株)	山口県下関市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
柳井第一交通(株)	山口県柳井市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	-	-
広島第一交通(株)	広島市西区	20	タクシー事業・ バス事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	-
平和第一交通(株)	広島市西区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	-
つるみ第一交通(有)	広島市南区	30	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	2	-	無	-	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(新生)	島根県益田市	16	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所用地・ 車庫用地)
富士第一交通(株)	島根県大田市	15	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	-
津和野第一交通(株)	島根県鹿足郡 津和野町	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	-
みなと第一交通(株)	島根県浜田市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	-
出雲第一交通(株)	島根県出雲市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫 ・住居用地)
第一交通(有)(松江)	島根県松江市	5	タクシー事業	100.0	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫 ・住居用地)
米子第一交通(株)	鳥取県米子市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
和歌山第一交通(株)	和歌山県和歌山 市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	1	無	業務管理	-
御坊第一交通(株)	和歌山県御坊市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	-
白浜第一交通(株)	和歌山県西牟婁 郡白浜町	14	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	-
白浜観光第一交通(株)	和歌山県西牟婁 郡白浜町	80	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	-
湊第一交通(株) (和歌山)	和歌山県和歌山 市	83	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	-	-
熊野第一交通(株)	和歌山県新宮市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(神戸)	神戸市東灘区	30	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
御影第一(株)	神戸市東灘区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(姫路)	兵庫県姫路市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	-
相生神姫第一交通(株)	兵庫県相生市	16	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	-	賃貸(事務所・車庫)
名神第一交通(株)	兵庫県尼崎市	17	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	-	-
大阪第一交通(株)	堺市堺区	10	タクシー事業・ バス事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
堺第一交通(株)	堺市堺区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
第一交通(株)(枚方)	大阪府枚方市	24	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	3	-	無	業務管理	-

名 称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
南大阪第一交通㈱	大阪市西成区	49	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	-	賃貸(事務所用地)
京都第一交通㈱	京都市伏見区	43	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	-
宇治第一交通㈱	京都府宇治市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	-
八光第一交通㈱	京都市西京区	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	-	-
大津第一交通㈱	滋賀県大津市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	3	-	無	業務管理	-
滋賀第一交通㈱	滋賀県栗東市	19	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	3	-	無	業務管理	-
千成第一交通㈱	名古屋市北区	64	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	-
鯨第一交通㈱	名古屋市北区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
八千代第一交通㈱	名古屋市南区	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	-	賃貸(事務所・車庫)
大宝第一交通㈱	名古屋市熱田区	11	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	-	-
熱海第一交通㈱	静岡県熱海市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	-	-	無	業務管理	-
伊豆第一交通㈱	静岡県熱海市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	-	-	無	業務管理	-
沼津第一交通㈱	静岡県沼津市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	-	-	無	業務管理	-
第一交通㈱(松本)	長野県松本市	15	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一観光タクシー㈱	長野県飯田市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	-	-	無	業務管理	-
明科第一交通(有)	長野県安曇野市	6	タクシー事業・ バス事業	100.0	1	-	-	無	業務管理	-
第一交通㈱(高島)	長野県諏訪市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	-	1	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(有)(佐久)	長野県佐久市	46	タクシー事業	100.0	1	-	-	無	業務管理	-
アルプス第一交通㈱	長野県大町市	12	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	-	-	無	業務管理	-
山梨第一交通㈱	山梨県甲府市	22	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	3	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
甲州第一交通㈱	山梨県甲府市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	3	-	無	業務管理	賃貸(待機場)
玉幡第一交通(有)	山梨県甲斐市	3	タクシー事業	100.0	-	2	-	無	業務管理	-
武田第一交通㈱	山梨県甲府市	48	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	3	-	無	-	-
敦賀第一交通㈱	福井県敦賀市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
加賀第一交通㈱	石川県加賀市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	3	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
金沢第一交通㈱	石川県金沢市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	3	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通㈱(足立)	東京都足立区	18	タクシー事業	100.0 (100.0)	3	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
芙蓉第一交通㈱	東京都大田区	30	タクシー事業・ その他事業	69.3	3	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通㈱(東京)	東京都千代田区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
ヒノデ第一交通㈱	東京都江戸川区	10	タクシー事業・ その他事業	100.0 (100.0)	3	1	-	無	業務管理	-
江戸川第一交通㈱	東京都江戸川区	3	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	1	-	無	-	-

名 称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
埼玉第一交通(株)	埼玉県狭山市	16	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
大久保第一交通(有)	埼玉県狭山市	3	タクシー事業	100.0	2	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
サン第一交通(有)	埼玉県狭山市	23	タクシー事業	100.0	1	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
県都第一交通(株)	群馬県前橋市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	-
高崎第一交通(株)	群馬県高崎市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	-	-	無	業務管理	-
群北第一交通(株)	群馬県渋川市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	-	-	無	業務管理	-
茨城第一交通(株)	茨城県水戸市	3	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
観光第一交通(株) (水戸)	茨城県水戸市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
湊第一交通(株) (ひたちなか)	茨城県ひたちなか市	3	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
土浦第一交通(株)	茨城県土浦市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	-	-	無	-	-
仙台第一交通(株)	仙台市宮城野区	31	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	業務管理	-
観光第一交通(株) (仙台)	仙台市若林区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(有)(松島)	宮城県宮城郡松島町	11	タクシー事業	100.0	1	-	-	無	業務管理	-
東北第一交通(株)	仙台市宮城野区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
札幌第一交通(株)	札幌市白石区	25	タクシー事業・ バス事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	-
興亜第一交通(株)	札幌市東区	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
北広島第一交通(株)	北海道北広島市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	2	-	無	業務管理	-
(株)ことぶき第一交通	北海道函館市	20	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	-	-
第一観光バス(株)	福岡県筑紫郡那珂川町	20	バス事業	100.0	-	3	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
那覇バス(株)	沖縄県那覇市	10	バス事業	100.0	-	2	-	有	業務管理	賃貸(車庫用地)
(株)琉球バス交通	沖縄県豊見城市	10	バス事業	100.0	-	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一ホーム(株)	北九州市小倉北区	50	不動産分譲事業	100.0	2	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所)
(株)第一ゼネラルサー ビス (注)3	福岡市博多区	585	金融事業	69.9	3	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所)
(株)エフ・アール・ イー	福岡市博多区	50	金融事業	72.9 (62.9)	1	-	-	無	-	-
その他 19社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 議決権の所有割合の()書きは内書きで、間接所有割合を記載しております。

2. 事業内容欄にはセグメントの名称を記載しております。

3. (株)第一ゼネラルサービスは特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
タクシー事業	10,683	(2,352)
バス事業	1,113	(109)
不動産分譲事業	156	(28)
不動産賃貸事業	16	(4)
金融事業	32	(-)
報告セグメント計	12,000	(2,493)
その他事業	202	(17)
全社(共通)	73	(1)
合計	12,275	(2,511)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
263(32)	39.9	8.0	4,013,578

セグメントの名称	従業員数(人)	
タクシー事業	74	(6)
バス事業	1	(-)
不動産分譲事業	93	(21)
不動産賃貸事業	16	(4)
金融事業	-	(-)
報告セグメント計	184	(31)
その他事業	6	(-)
全社(共通)	73	(1)
合計	263	(32)

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社においては、一部の事業所に労働組合が組織されておりますが、当該労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減、個人所得の伸び悩み、円安に伴う原材料価格の高止まりなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は90,958百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益は7,035百万円（同10.5%増）、経常利益は6,835百万円（同8.7%増）、当期純利益は3,674百万円（同16.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界においては、景気上昇局面においても依然として厳しい経営環境が続く中、人材確保・育成など事業活性化に取り組むとともに、平成26年11月施行の「改正地域公共交通活性化再生法」による地域交通の再構築など、多様化する利用者ニーズへの対応が期待されています。

当社グループにおいては、「おもてなしの心」を念頭に置き、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転の推進、女性乗務員による丁寧な接客面や出張・旅行者向けに「全国タクシー予約センター」のPRのほか、「安全は最良のサービス」「安全運転は全てに優先する」をモットーに安全運転研修の実施、乗務員の若返り及び定着を図るための乗務員採用に注力してまいりました。また、タクシー自動配車アプリ「モタク」の運用を大阪府内・広島市で拡大（4,426台対応）、交通系ICカードなど電子マネー決済端末や3カ国語同時通訳サービス（英語・中国語・韓国語）のPR、クーポン券の販売、路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する乗合タクシーの運行地域を拡大（29市町村106路線）、「65歳以上運転免許返納者割引」による高齢者交通事故防止への寄与、霊柩車部門の拡大（9地域18台）等により、利用者の利便性向上と他社との差別化を図りました。助産師から講習を受けた乗務員が「おもいやりの心」で対応する「ママサポートタクシー」サービスは、エリア拡大（49地域、登録者数31,524人、利用回数のはべ43,946回、うち陣痛時利用2,374回）により、妊産婦や子育て中の女性にやさしい環境づくりに貢献しております。（括弧内の数字はいずれも平成27年3月31日現在）

以上の結果、売上高は53,422百万円（前連結会計年度比1.0%増）となり、燃料価格の下落と営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は1,855百万円（同12.8%増）となりました。

タクシー認可台数は、当連結会計年度において、名古屋市の大宝タクシー株式会社（38台）、大阪市の南大阪交通株式会社（128台）、広島市の有限会社つるみタクシー（29台）の買収並びに1社（27台）からの事業譲受等による増加を含めて、前連結会計年度末比182台増加の7,865台となりました。

なお、平成27年3月に買収した、福岡市の株式会社西ビルタクシー（40台）につきましては、買収後まもなく、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

バス事業

バス事業においては、路線バスの現金利用者が生活防衛意識から回数券・定期券へシフトしており、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減がございましたが、回数券・定期券の販売は増加傾向にあります。なお、平成26年4月1日以降、各運輸局等の公示により、貸切バス運賃については下限上限額の中で、安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を、利用者に提示できる環境になっております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、那覇市内観光周遊バス「那覇ま～い ゆいゆい号」の運行継続のほか、ノンステップバスの新車増便など、利便性の向上を図っております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、円安と国際航空便・クルーズ船寄港の増加に伴う外国人観光客の増加に加え、景況感の改善から増加した国内観光客に対応するため、那覇空港と県内主要リゾートホテルを結ぶリムジンバスの運行を開始しております。また、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニットによる営業活動も、集客に功を奏しております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は7,738百万円（前連結会計年度比4.0%増）となり、燃料価格の下落と経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は538百万円（同135.2%増）となりました。バス認可台数は、前連結会計年度比8台増加の751台となっております。

不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、税制優遇拡充や各種政策、将来の消費税率の引き上げや価格上昇を意識した購入マインドが市場を下支えしているものの、長引く消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や、建築コストの高騰に伴う販売価格の上昇による買い控えや需要減の影響が地方を中心に続いております。

このような状況の下、当社グループのマンション（グランドパレス・アーバンパレス）においては、生活利便性の高いエリアでの供給に注力し、北九州ではJR門司駅から徒歩5分エリアの「グランディオ高田」（134戸）ほか3棟（143戸）、福岡では「九大学研都市タワー19」（111戸）ほか2棟（50戸）、佐賀では「THE TOSU TOWER TWENTY」（116戸）ほか1棟（64戸）、大分ではJR大分駅南口エリアの「サンティエ大道」（41戸）、関西地区初進出となった大阪では「夕陽丘」（173戸）ほか1棟（55戸）、埼玉では「三郷中央」（59戸）の合計13棟（946戸）を新規販売いたしました。なお、2014年（1月～12月）の「福岡県下マンション販売実績ランキング」（フクニチ住宅新聞社調べ）において、当社は実需型物件販売実績で第1位（432戸）となっております。売上高については、福岡県内で9棟（537戸）、佐賀市で1棟（48戸）、宮崎市で1棟（52戸）、鹿児島市で1棟（90戸）、沖縄県那覇市で2棟（71戸）、埼玉県東松山市で1棟（62戸）の合計15棟（860戸）の新規竣工物件及び完成在庫の販売に取り組んだ結果、14,778百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州では「横代」（18区画）ほか4団地（32区画）、福岡では「美しが丘（原田）」（12区画）ほか15団地（77区画）、大阪では「奈良県生駒市東山」（33区画）をそれぞれ新規販売いたしました。売上高については、完成在庫の販売に取り組んだものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により、5,193百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

その他202百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、20,174百万円（前連結会計年度比0.5%減）、セグメント利益は1,300百万円（同8.3%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、首都圏や都市部の人気エリアでの賃料上昇や空室率の改善傾向が見られるものの、地方都市では依然として厳しい状況は続いております。また、飲食業界では、若年層の飲酒離れや監督官庁の行政指導の厳しさから、飲食店の廃業率が高い傾向が続いております。

当社グループでは、飲食ビルの夜間オープンスペースの継続、九州地区の飲食ビルテナント及びタクシー等で利用できる共通クーポン券の販売促進、不動産関連業者との提携による入居支援キャンペーンにより入居率改善に努めました。なお、当社グループ初のサービス付高齢者向け住宅「エスパレス一枝」が、北九州市戸畑区の医療モール内に平成27年1月に竣工し、入居を開始しております。売上高につきましては、前連結会計年度において広島市内で取得した飲食ビル2棟及び福岡県行橋市内の新築賃貸マンション（24戸）の増加を含めて、3,693百万円（前連結会計年度比1.9%増）、セグメント利益は1,933百万円（同2.1%増）となり、管理物件は13道府県で1,956戸となりました。

金融事業

不動産金融市場においては、国内景気の回復を背景に、不動産の流動性が堅調に推移しているものの、一部地域では地価の上昇、建築資材や人件費の高騰など過熱した動きも見られております。

当社グループにおける不動産関連に特化した金融事業の融資残高は、貸出資産の健全性維持に努めながら積極的な積上げを行い、東京支店を牽引役に順調に推移した結果、不動産担保ローンは13,511百万円（前連結会計年度比477百万円増）、総融資残高は13,536百万円（同415百万円増）となりました。また、不動産再生部門では、不動産流動性の高まりを背景に、東京、福岡に投資用マンション用地等の取得を行う一方で、大分県由布市湯布院町の貸店舗及び北九州市の物流倉庫等を売却いたしました。また、福島県いわき市の震災復興作業員用宿舎が営業を開始し、南相馬市においても同宿舎の建設を進めております。

売上高につきましては、不動産担保ローンの期中平均融資残高の上昇により利息収入が増加しましたが、前連結会計年度に大型物件の売却があった不動産再生部門においては減少したこと等により3,108百万円（前連結会計年度比39.1%減）となりましたが、セグメント利益は1,013百万円（同7.7%増）となりました。

その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は2,820百万円（前連結会計年度比14.1%増）、セグメント利益は417百万円（同55.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローが5,401百万円の支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが320百万円の収入及び財務活動によるキャッシュ・フローが7,339百万円の収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ2,264百万円増加し、当連結会計年度末には11,808百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は320百万円（前連結会計年度は1,439百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,579百万円に対し、たな卸資産の増加による資金の減少12,434百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用3,405百万円、仕入債務の増加による資金の増加4,493百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,401百万円（前連結会計年度は4,415百万円の使用）となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出5,744百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は7,339百万円（前連結会計年度は2,815百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出19,324百万円があったものの、長期借入れによる収入24,804百万円があったことによるものであります。

2【営業の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比(%)
タクシー事業(百万円)	53,422	+1.0
バス事業(百万円)	7,738	+4.0
不動産分譲事業(百万円)	20,174	0.5
不動産賃貸事業(百万円)	3,693	+1.9
金融事業(百万円)	3,108	39.1
報告セグメント計(百万円)	88,137	1.4
その他事業(百万円)	2,820	+14.1
合計(百万円)	90,958	0.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

タクシー事業営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	7,683 台	7,865 台
稼働率	86.2 %	83.3 %
走行キロ	375,561 千km	371,810 千km
運送収入	52,902 百万円	53,422 百万円
走行1km当たり運送収入	140 円 86 銭	143 円 68 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

燃料の入手量及び使用量

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	入手量	使用量	入手量	使用量
LPG(キロリットル)	64,910	64,910	64,065	64,065

燃料の価格の推移

項目	平成25年 6月	平成25年 9月	平成25年 12月	平成26年 3月	平成26年 6月	平成26年 9月	平成26年 12月	平成27年 3月
LPG(円/リットル)	71.2	69.7	76.8	85.1	74.4	73.3	68.3	59.0

(注) 価格は実際購入価格の平均であり、消費税等は含まれておりません。

(3) バス事業
 営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	743 台	751 台
稼働率	68.2 %	65.6 %
走行キロ	32,222 千km	30,768 千km
運送収入	7,438 百万円	7,738 百万円
走行1km当たり運送収入	230 円 84 銭	251 円 49 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業
 売上高の内訳
 [前連結会計年度]

項目	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
マンション		
グランドパレス 熊本 (熊本市西区)	86	2,352
グランドパレス ステーションテラス行橋 (福岡県行橋市)	79	1,837
グランドパレス みなと大通り公園 (鹿児島県鹿児島市)	52	1,528
アーバンパレス 九大学研都市 (福岡市西区)	54	1,224
アーバンパレス 小笹ステージ (福岡市中央区)	45	1,173
グランドパレス 小倉香春口 (北九州市小倉北区)	36	944
ラコント 都立大学 (東京都目黒区)	18	856
アーバンパレス 葛西 (東京都江戸川区)	19	825
その他	159	2,775
マンション計	548	13,518
戸建住宅	237	6,027
その他	-	730
合計	785	20,276

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

[当連結会計年度]

項目	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
マンション		
アーバンパレス 新飯塚マークプレイス (福岡県飯塚市)	77	1,664
グランドパレス 安部山公園ステーションサイド (北九州市小倉南区)	58	1,286
アーバンパレス 東松山 (埼玉県東松山市)	45	1,146
グランドパレス オーシャンステージ与次郎 (鹿児島県鹿児島市)	37	1,079
アーバンパレス クロド高取 (福岡市早良区)	25	1,035
アーバンパレス 六ツ門セントラルベース (福岡県久留米市)	33	912
グランドパレス 宮崎ザ・セントラル (宮崎県宮崎市)	29	898
グランドパレス 瀬板の森公園 (北九州市八幡西区)	42	890
その他	213	5,865
マンション計	559	14,778
戸建住宅	208	5,193
その他	-	202
合計	767	20,174

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
[前連結会計年度]						
マンション	186	4,443	558	14,039	196	4,965
戸建住宅	42	1,039	229	5,713	34	725
[当連結会計年度]						
マンション	196	4,965	876	24,548	513	14,735
戸建住宅	34	725	201	5,142	27	674

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額をマンションに計上しております。

(5) 不動産賃貸事業

営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	2,704	2,732
住居	431	453
オフィス	376	395
その他	113	111
合計	3,626	3,693

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業

売上高の内訳

[前連結会計年度]

項目	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,147	13,033
不動産再生	3,408	-
その他	545	87
合計	5,101	13,120

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[当連結会計年度]

項目	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,393	13,511
不動産再生	1,138	-
その他	575	25
合計	3,108	13,536

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

タクシー事業においては、改正タクシー特措法に基づく需給調整のための自主減車・休車に伴う減収傾向に対し、減車後の資産の有効活用、効率的な配車、経費節減等に取り組んでまいります。また、介護・代行運転・乗合タクシーの各関連事業の強化に加え、クーポン券の販売、ポイントカードや電子マネー決済端末の導入、スマホ自動配車の「モタク」や「ママサポートタクシー」サービスのエリア拡大、新たにタイ語を追加した4カ国語同時通訳サービス及び全国タクシー予約センターのPR、各種キャンペーンの実施により固定顧客の確保にも努めてまいります。一方で乗務員確保の強化・充実を図ることや、運行管理者等の若手管理職の育成、乗務員への事故防止教育及びマナーアップ等の指導を推進してまいります。コスト面については、今後もLPG等石油関連製品の価格変動が予測されることから、環境配慮型車両の導入や省燃費運転の推進、交通事故の抑制、営業所・待機所等の統廃合及び施設利用料の削減を引き続き推進してまいります。

バス事業においては、沖縄県内の路線バスにおける沖縄本島共通IC乗車券「OKICA」導入による乗客の利便性の向上、三線演奏と島唄で人気の「うたばす」・「琉ま～る」ガイドと大手旅行社とのパッケージツアーによる営業推進、リピーター向け定期観光コースの設定のほか、重複路線の統廃合による効率化、省燃費運転の徹底による燃料費の削減、ドライブレコーダーを活用した事故件数の削減等、引き続き経費の削減を推進してまいります。また、沖縄地区においては、バス乗務員の確保に対応するため、養成乗務員の採用を推進してまいります。

不動産分譲事業においては、震災復興事業の本格化、公共事業の拡大、不動産市場の回復やオリンピックに向けての建設資材の需要増加を背景に、マンション・ビル建設資材の値上がり、円安による輸入資材の高騰、熟練工を中心とした建設労働者不足による労務費の上昇などを要因として建築費が上昇していることから、プロジェクト用地の仕入に始まる事業の迅速化や、新規エリアでのプロジェクトの推進に取り組んでまいります。戸建事業用地の取得に際しては、立地・生活環境に優れた中小規模団地を中心として、常設住宅展示場を活用した注文住宅にも注力してまいります。また、需要の多様化に対応するため、商品企画開発の強化と多角化に取り組むとともに、所有不動産の有効活用に注力してまいります。

不動産賃貸事業においては、引続き主要都市での高収益物件の獲得、賃貸アパート・マンションの新築計画の推進、既存ビルの入居率向上、家賃滞納者への早期対応、中長期修繕計画に基づくリノベーションの実施並びに分譲事業部門、タクシー・バス事業部門やパーキング部門等と連携強化に努め、空き土地・空き家等の多岐にわたる情報を収集してまいります。

金融事業においては、不動産担保ローン等の担保付融資に特化しており、不動産金融市場においても国内景気の回復に伴い堅調に推移するものと思われませんが、不動産市場では一部に加熱した動きが見られ、今後の動向に引き続き注意する必要があります。このような環境の下、与信基準の厳格運用により良質な資産の積上げを図るとともに、営業基盤拡大に向けた新規出店地域の選定を進めてまいります。また、不動産担保融資のノウハウを生かした不動産再生事業への積極的な取り組みを引続き行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、すべてを網羅するものではありません。

1. 売上高及び売上総利益の変動について

(1) タクシー事業

タクシー業界においては、政府による経済政策（円安、株価上昇）の好影響も大きな好転はなく、また、消費税増税による法人顧客・個人顧客の乗り控えにより売上高が減少する傾向に加え、平成21年10月1日付で3年間の時限立法として「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」が施行され、平成24年10月に3年間延長、平成26年1月には一部が改正されております。各地域の協議会においては、適正台数に向けた需給調整のための減車・休車数の自主目標等が諮られており、当社グループの特定地域では、平成23年4月から平成25年3月末までに10%～20%程度の自主減車・休車を実施しておりますが、今後も更に減車する可能性があります。また、タクシー事業売上原価のうち燃料のLPG等の石油関連商品の価格は、投機マネーの動向や為替動向に大きく左右され収益を大きく圧迫する要因であり、注視していく必要があります。

当社グループといたしましては、お客様に満足頂くサービスの向上に努め増収を図るとともに、スケールメリットを生かして原材料等の調達費抑制等の経費削減により利益の確保に努めてまいりますが、上記の要因により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) バス事業

那覇交通(株)及び琉球バス(株)から事業譲受に伴い引継いだ営業車両（路線バス・観光バス）の大半は老朽化が激しかったため、お客様の利便性やニーズにお応えするため、今後も沖縄振興一括交付金の補助金を活用して路線バスを中心に車両代替を行うことしております。当社グループでは、乗務員教育による接客・サービスの向上、IC乗車券の導入を図るとともに、効率的なバス路線の見直し、省燃費運転の徹底及び観光バス顧客の獲得に積極的な営業活動を推進してまいりますが、景気の低迷、当該バス車両の代替に伴う減価償却費及びリース料の増加並びに軽油等石油関連商品の価格変動によっては、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産分譲事業

当社グループの不動産分譲事業につきましては、分譲物件の選別、差別化により顧客志向の商品供給を行っておりますが、以下のような業績変動要因があります。

経済情勢

不動産分譲事業においては、景気、金利の動向、不動産販売価格情勢、住宅取得税制等の経済情勢は、購買サイドの購入意欲を左右させる要因があります。なお、不動産市場の変動による販売価格の改定を実施した場合や、販売用不動産等の時価が著しく下落した場合、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して、販売用不動産の評価損を計上しております。また、震災復興需要の本格化並びに政権交代以降の公共事業の拡大路線などを要因に、工事関連の人件費高騰に伴うコスト増加傾向にあります。当社グループといたしましては、常に景気、金利、関係先の動向等に注力し、各プロジェクトの企画・販売計画を行うことに努めておりますが、上記の要因により不動産分譲事業の売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

分譲マンションの引渡しの時期

不動産分譲事業においては、売上は売買契約成立時ではなく、物件の顧客への引渡しをもって計上され、かつ利益率は個別プロジェクト毎に立地、地域等により乖離があります。このため、各プロジェクトの引渡し時期により各連結会計年度及び上半期（第1四半期及び第2四半期、以下同様）連結会計期間の売上高及び売上総利益に偏重傾向があります。当社グループといたしましては、プロジェクトの利益率については社内規定を設け、各プロジェクトの立案時において個別に判断をすることとしており、また引渡し時期については、年間を通じ竣工時期を平準化することに努めておりますが、お客様のニーズに合わせた竣工時期を選定するなかで、各プロジェクトの完成・引渡しは下半期（第3四半期及び第4四半期、以下同様）連結会計期間に偏って行われていることから、各連結会計年度及び上半期連結会計期間の売上高・売上総利益において不動産分譲事業の業績判断の際には留意する必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による工事期間の遅延といった不測の事態により、引渡し時期が遅延することも考えられ、売上高は著しく変動する可能性があります。

(参考) 不動産分譲事業(マンション)の上半期・下半期別売上高 (単位:百万円)

	上半期	下半期	通期
前連結会計年度	2,566	10,951	13,518
当連結会計年度	1,923	12,854	14,778

(注) 不動産分譲事業(マンション)の契約及び販売実績については、「第2 事業の状況 2 営業の状況」をご参照下さい。

(4) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、主として都市部における飲食ビルを所有し賃貸業務を行っておりますが、景気の動向や近隣における競業物件の増加、近隣市場における空室の増加等により、賃料相場の低下傾向が続く場合があります。当社グループといたしましては、タクシー事業・不動産分譲事業等グループによるスケールメリットを生かした情報提供及び優良な賃貸管理委託業者の選定によるテナントの募集に努めております。また、収益ビルの購入や賃貸アパート・マンションの建築に伴う投資資金の増加により、不動産賃貸事業の売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金融事業

金融事業においては、不動産担保融資に特化した営業活動を推進しており、貸出債権全体に占める不動産担保融資の比率は99%以上となっております。

不動産金融市場においては、今後市場環境が悪化した場合、担保不動産の価格下落による貸倒リスクの高まりや、資金需要の低迷により、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

また、営業貸付金等の必要資金は主に金融機関からの借入金で賄っております。今後金融環境に大幅な変化が生じた場合に、急激な金利上昇による調達コストの増加や、資金調達が困難になる恐れがあり、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

(1) タクシー事業

規制緩和から再規制へ

タクシー事業は、「道路運送法」による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て、その業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要であり、「道路運送法」のほか「道路運送法施行規則」、「旅客自動車運送事業等運輸規則」の規制を受けております。

平成14年2月の道路運送法の改正及びその後の一部改正により、タクシー事業への新規参入及び車両の増減車の簡易化及び運賃料金の設定緩和といった規制緩和がなされ、タクシー業界においては増車及び運賃の割引による過当競争により、違法駐車増加、事故率の上昇、マナーの低下、乗務員の賃金の低下等を招くことになりました。以上により、平成21年10月から3年間の時限立法として「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」が施行(平成24年10月に更に3年間延長)され、供給過剰として特定地域に指定された地域では、新規参入や増車などが抑制されると同時に、運賃の多様化が是正されることとなり、業界では自主減車を行いました。平成26年1月27日より「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が施行され、新規参入や増車の抑制及び運賃の多様化の是正が継続されております。当社グループにおいては、安全な輸送と快適なサービスにより、お客様に選ばれるタクシー会社としてあり続けることを基本として、顧客ニーズの喚起により増収を図ってまいります。しかし、業界自体の更なる過当競争により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

運輸局による指導・行政処分について

タクシー事業の所轄官庁は国土交通省・運輸局ですが、同局ではタクシー事業者が公共輸送機関として適正に運営を行うよう、同局の監査を通じてタクシー事業者全てに対して指導が行われております。平成14年の規制緩和策と連動して、同局の監査によって指摘された不備事項については、その程度に応じて行政処分の対象となり、新規事業展開の禁止・営業停止等、厳格化の傾向にあり、平成18年2月からは処分基準が見直し実施されております。平成18年6月施行の「道路交通法」の一部改正では、駐車違反に伴う運転者の反則金の未払いによっては、車両の使用者(会社)へも処分が及びることとなり、同年10月施行の「道路運送法」の一部改正では、事業経営者に対する輸送の安全確保義務の明確化に伴い、運輸安全マネジメントが導入され、安全情報の公表、指導監督及び300両以上のタクシー事業者にとっては安全管理規程の作成届出・安全統括管理者の選任届出が義務付けられました。

なお、平成19年4月からは飲酒運転や交通事故を撲滅する目的で、運行管理者による乗務員の管理状況（点呼の実施）、整備管理者による車両管理の徹底（日常、定期点検）に対する処分基準が強化、平成20年6月施行の「道路交通法」の一部改正では、後部座席シートベルトの着用義務化、平成23年5月の国土交通省令では、点呼時の運転者の酒気帯び確認にアルコール検知器使用が義務化されております。

また、平成25年9月17日付にて「一般乗用旅客自動車運送事業者に対する行政処分等の基準について」が改正され、平成25年11月1日（即事業停止にかかる重大な違反については平成26年1月1日以降）より施行されております。この改正により、運行管理者が全く不在の場合、「勤務時間及び乗務時間に係る基準」が著しく遵守されていない場合、全運転者に対して全く点呼を行っていない場合などには、即時事業停止になるという厳しい内容になっております。

当社グループにおきましては、引続き管理体制の強化により、運輸局等の指導・是正措置に迅速に対応し、円滑に事業を運営することに努めてまいりますが、今後不測の事態等による行政処分により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

（2）バス事業

バス事業は、「道路運送法」による一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗合旅客自動車運送事業の免許を得てバス事業の営業を行っており、その業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要であり、「道路運送法」のほか「道路運送法施行規則」、「旅客自動車運送事業等運輸規則」の規制を受けております。

また、タクシー事業と同様に運輸局等の監査によって指摘された不備事項については、その程度に応じて行政処分の対象となり、新規事業展開の禁止・営業停止等厳格化の傾向にあります。なお、平成18年10月施行の道路運送法の一部改正では、事業経営者に対する輸送の安全確保義務の明確化に伴い、運輸安全マネジメントが導入され、安全情報の公表、指導監督及び200両以上のバス事業者にとっては安全管理規程の作成届出・安全統括管理者の選任届出が義務付けられました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度末までにおいて業績に重要な影響を及ぼす行政処分はなく、引続き管理体制の強化により、運輸局等の指導・是正措置に迅速に対応し、円滑に事業を運営することに努めてまいりますが、今後不測の事態等による行政処分により、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

（3）不動産分譲事業

不動産分譲事業は、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「改正省エネ法」、「改正建築士法」並びに「住宅品質確保促進法」等により規制を受けております。また、「住宅瑕疵担保履行法」に対応して、当社グループは住宅保証機構株式会社を窓口として保険加入しております。当社グループにおきましては、当連結会計年度末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化並びに新たな法的規制の動向に注力し、迅速な対応に努めてまいりますが、今後これらの規制の改廃又は新たな法的規制に伴い、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

（4）金融事業

貸金業登録について

金融事業においては「貸金業法」第3条に基づき、福岡財務支局の貸金業登録を受け、3年ごとに更新登録を行っております（登録番号 福岡財務支局長 [6]第00128号）。この貸金業者登録により各種の業務規制と、規制に違反した場合の行政処分（業務停止、貸金業登録の取り消し等）並びに罰則等の措置が設けられております。また、監督官庁である金融庁が定める「貸金業者向けの総合的な監督指針」の適用も受けており、貸金業法による行動指針が定められております。

当社グループにおいては、「貸金業法」及び「貸金業者向けの総合的な監督指針」の遵守を徹底しており、当連結会計年度末までにおいて、法令に抵触する事実はなく、引続き管理体制の強化に努めてまいりますが、今後何らかの要因により法令に抵触した場合、業務の全部又は一部の停止が命ぜられ、又は登録が取消され、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

貸出金利について

貸付上限金利は平成22年6月18日より改正「貸金業法」が完全施行となり、「利息制限法」に規定する金利（貸付元本により年20%～15%）を上限とすることとなりました。当社グループの場合、貸出元本が1百万円を超えるため年15%以下の金利が上限となります。当社グループでは原則15%以下での貸付を行っておりますが、今後更なる上限金利の引き下げが行われた場合、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

利息制限法規制金利超過分返還請求について

当社グループの過去の貸付契約には、貸付上限金利が「利息制限法」に基づく上限金利を超えて適用していたものがあり、顧客からの超過利息の返還請求については、迅速かつ柔軟に対処いたしております。なお、今後多額の返還請求が発生した場合、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報管理について

当社グループでは、タクシーチケットやポイントカード等の発行を中心として、各事業部門において大量の顧客情報を取り扱っております。

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報保護方針及び個人情報保護規定を制定し、顧客情報の保護に努めております。当連結会計年度末までにおいて情報流出問題は発生しておりませんが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではなく、顧客情報の流出等の事故発生が、法的責任及び社会的責任を課せられ、信用力の低下により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

3. 有利子負債への依存について

当社グループは、主に不動産事業における分譲用地や賃貸物件の取得等、金融事業における営業貸付金及び販売用不動産の購入等、タクシー事業におけるM & Aや営業所用地の取得等の資金調達において、主として金融機関からの借入金で賄っているため、有利子負債への依存が高い傾向にあります。

従って、販売用不動産の回転期間の短縮化、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金効率の向上等により有利子負債の縮減に努めておりますが、業容の拡大や経済市況の変化によって分譲用地・賃貸物件の取得が重なり、有利子負債が増加する可能性があります。

なお、その調達形態につきましては、個別事業採算や金融情勢及び金利動向を考慮しながら資金調達を図っており、特に短期借入金の機動的活用や、金利上昇リスクを想定して長期固定金利による調達に傾注しております。その結果、金融事業を除く当社グループにおいては、借入金に占める短期借入金の比率が平成27年3月期は7.5%と低シェアに留まるとともに、長期借入金に占める固定金利の比率が平成27年3月期は64.6%となっております。調達コスト面において金融費用の縮減に努めるとともに、金利上昇局面での費用抑制に備えておりますが、有利子負債の増加や急激な金利上昇によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. タクシー事業の人材確保と稼働率について

タクシー業界においては、乗務員の平均勤続年数は短く、退職率も高い傾向にあります。これは主として、業界内の慢性的な2種免許保有者の不足に伴う転職しやすさ等に起因しており、乗務員の確保状況が稼働率に多大な影響を及ぼしております。

当社グループにおきましても、従来からの乗務員不足の解消と稼働率を維持するための募集活動、養成費、寮の確保といった経費の増加が予想されます。また、乗務員紹介サポーター制度を設け、若い人材の獲得や女性乗務員の採用に注力するとともに、各種キャンペーンや法人営業等により需要の喚起に努めてまいりますが、若年層の乗務員を安定的に確保できない状態が継続した場合、稼働率の低下によって売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成27年10月1日に全国化が予定されている「タクシー運転者登録制度」については、当社グループにおいては北九州、福岡、広島、神戸、大阪、京都、名古屋、横浜、東京、千葉、さいたま、仙台、札幌の各地域で既に導入されており、乗務員の資質の向上にも取り組んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 当連結会計年度の経営成績についての分析及び今後の見通し、方針について

当連結会計年度は、「第2事業の状況 1業績等の概要（1）業績」に記載のとおり、経済政策や金融政策により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一部の業種や地方においては、個人所得の伸び悩みが消費税増税に伴う反動減を長期化させました。また、円安は輸入商品や原材料価格の高止まりを招いています。当社グループはキャッチコピー「総合生活産業」のもとグループ経営の強化を図った結果、売上高は90,958百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりましたが、営業利益は7,035百万円（同10.5%増）、経常利益は6,835百万円（同8.7%増）、当期純利益は3,674百万円（同16.1%増）となりました。

（1）売上高及びセグメント利益等

タクシー事業

当社グループの中核事業であるタクシー業界では、改正タクシー特措法に基づく需給調整のための自主減車・休車に伴う減収傾向と、景気上昇局面においても利用者の大きな好転が見られない経営環境下で、人材確保・育成など事業活性化に取り組むとともに、地域交通の再構築や多様化する利用者ニーズへの対応に迫られています。

このような環境の下、当社グループにおきましては、配車センターによるGPSを活用した車両の配置管理、関係先・取引先からの紹介営業の推進、乗務員と配車司令室の接客マナーの向上、選ばれるタクシーとなるべく取り組みに努めました。また、「安全運転は最高のサービス」との基本に立ち「交通事故0への挑戦」を掲げ、乗務員の安全意識の改革や視聴覚・予防研修にも努めるとともに、乗務員の若返り及び定着に注力してまいりました。

利便性の向上と他社との差別化については、車内での3カ国語同時通訳サービス（英語・中国語・韓国語）のタイ語の追加による4カ国語化、福岡県・熊本県・鹿児島県及び首都圏では、電子マネー「iD」・「交通系ICカード」・「クレジットカード」の共用決済端末により、沖縄県では電子マネー「WAON」の決済端末の導入によりキャッシュレス決済の利用者を取り込むとともに、鹿児島県・宮崎県及び宮城県では「銀聯カード」対応の決済端末の導入により中国からの来日観光客へも対応しております。効率的でスピーディーな配車と地域戦略のためのデータ収集等を可能とするデジタル無線（一部地域ではナビゲーションシステムも導入）は、都市部を中心として79.5%の導入となり、スマートフォン向けのタクシー自動配車アプリ「モタク」は、大阪南海沿線や広島市内でも対応するなど順次エリアを拡大しております。国内の出張者・旅行者向けには、営業エリア33都道府県のスケールメリットを活かした「全国タクシー予約センター」の周知と営業拡販に注力しております。

また、平成27年6月1日で27道府県58エリアに対応エリアを拡大した「ママサポートタクシー」サービスは、助産師から講習を受けた乗務員が、「おもいやりの心」で対応することで、妊産婦や子育て中の女性に好評を博しており、路線バス廃止地区や交通不便地区での乗り合いタクシーの運行や運転免許証返納者割引などは、高齢者のニーズや高齢者事故の防止にも寄与しております。

以上の結果、タクシー事業の売上高は、営業エリア周辺における保有台数の増加を推進し、当連結会計年度において、名古屋市で38台、大阪市で128台、広島市で29台の買収並びに鹿児島市で27台の事業譲受等による増加を含めて、182台増加の7,865台となったことなどもあり53,422百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

損益面では、買収や事業譲受により増加した車両の稼働が当初は低迷する傾向がありますが、燃料価格の下落があったことと、本社主導の管理体制の下で営業所の統廃合などの合理化と備品購入や施設使用料の見直し、効果的な広告宣伝や燃費向上のための徹底した指導及び車両の代替基準の厳正化の継続等、経費の節減に努めた結果、セグメント利益は1,855百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

当社グループといたしましては、お客様に満足頂くサービスの向上を目指すことを基本に、不動産賃貸事業を中心に当社グループのタクシー事業以外のお取引先及び不動産分譲事業等の購入者の困り込みと、環境に配慮したエコカーの導入（提出日現在、ハイブリッド車231台、電気自動車16台、燃料自動車1台を配備）、スケールメリットを生かしたタクシー車両の効率配置を行うことで、同業他社との差別化を図ってまいります。

また、当社グループでは自動車修理工場（北九州・福岡・宮崎・大分・沖縄・大阪・京都・名古屋・仙台・札幌）及びLPGスタンド（北九州・鹿児島・東京・千葉）の事業を行うことにより、常にタクシー車両メンテナンスのコストとLPG供給のコストの把握に努め、その他の地域においては、地元の自動車修理工場とタクシー車両のメンテナンス契約並びに大手石油商社等の斡旋による地元のLPGスタンドとの代行充填契約を行うことで、修繕費・燃料費の節減を図ってまいります。なかでも、平成24年3月以降は、従来のガソリンと電気のハイブリッド車にLPG燃料も使用できるように、自社で専用キットで改造したりアルハイブリッド車36台を導入、平成27年3月にはタクシー業界初の水素燃料で発電走行する燃料電池車を1台導入しており、燃料費節減や環境配慮の取組みを推進しております。なお、その他の経費については、当社グループのスケールメリットを生かして、自動車任意保険の加入に際しては、支払保険料割引の有利なグループフリート契約を行うほか、消耗品等の仕入を一括購入することで市価より安く入手するなど、常に経費の節減を図ってまいります。

バス事業

当社グループにおいては、観光バス事業を福岡市・北九州市・鹿児島市・沖縄県那覇市・山口県光市・島根県益田市・広島市・堺市・札幌市等、路線バス事業を沖縄県那覇市等で行っております。沖縄県内の路線バス部門では、催事に合わせたフリー乗車券や企画乗車券、モノレールとの共通1日乗車券のほか、高齢者向け割引定期券、日曜・祝日ファミリー割引制度、コミュニティバス・那覇市内観光周遊バスの運行、空港と主要ホテルを結ぶリムジンバスの運行、パスロケーションシステムの運用、ソフトバンクWi-Fiスポットの導入、携帯電話iD決済端末の導入により利用者の利便性の向上に繋げております。平成27年4月からは沖縄本島共通IC乗車券「OKICA」にも対応しております。観光バス部門においては、ホームページでの動画等を活用した定期観光コースの紹介、バスガイド・乗務員で構成する「うたばす」、「琉まーる」による団体旅行者向けライブ活動で話題作りやリピーター客の創出を図るなど、県内外の利用者から高い評価を頂き、大手旅行社とのパッケージツアーも設定しております。

また、燃料費の削減のための省燃費運動の一環として、自社内の安全・教育センターに導入したインターネット適性診断システム「ナスバネット」の活用や教習車により、燃費向上と事故件数の削減に加え、利用者にはやさしい安全運転にも努めております。

バス事業の売上高につきましては、沖縄県での現金利用者が生活防衛意識から回数券・定期券へシフトしているなかで、利便性を向上する各種サービスの導入と、円安と国際航空便・クルーズ船寄港の増加による外国人観光客の沖縄県への入域増加により7,738百万円（前連結会計年度比4.0%増）となり、燃料価格の下落と経費節減に取り組んだ結果、セグメント利益は538百万円（同135.2%増）となりました。バス認可台数は、8台増加の751台となっており、新車ノンステップバス90台の導入3カ年計画は、3年目の当連結会計年度において沖縄県内への配置を完了しております。

観光バス事業においては、保有台数の多い沖縄地区と全国各地の観光バス事業やタクシー事業との連携を強め、大手旅行代理店と情報交換を積極的に行うこと等により、顧客獲得を図ってまいります。なお、個人旅行の需要に応える観光バス及びタクシーの提供や、当社グループのお客様の要望にお応えする商品の販売を行うことにより、他事業とのシナジー効果を図るとともに、新規顧客の獲得に積極的な営業展開を図ってまいります。

不動産分譲事業

当社グループのマンション分譲事業における売上高は、福岡県内9棟（537戸）、佐賀市1棟（48戸）、宮崎市1棟（52戸）、鹿児島市1棟（90戸）、沖縄県那覇市2棟（71戸）、埼玉県東松山市1棟（62戸）の合計15棟（860戸）の駅前好立地物件を中心とした新規竣工物件及び完成在庫の販売により、単独物件559戸（前連結会計年度比73戸増）14,778百万円（同12.5%増）となりましたが、前連結会計年度まで手掛けていた共同事業（前連結会計年度は、62戸、385百万円）が終了したこともあり、マンション全体では559戸（同11戸増）14,778百万円（同9.3%増）に留まりました。

当連結会計年度においても、引続き生活利便性の高い駅前好立地エリアでの単独物件（グランドパレス・アーバンパレス等）の供給に注力し、北九州では「グランディオ高田」（134戸）ほか3棟（143戸）、福岡では「九大学研都市タワー19」（111戸）ほか2棟（50戸）、佐賀では「THE TOSU TOWER TWENTY」（116戸）ほか1棟（64戸）、大分では「サンティエ大道」（41戸）、大阪では「夕陽丘」（173戸）ほか1棟（55戸）、埼玉では「三郷中央」（59戸）の合計13棟946戸（前連結会計年度比18戸増）を新規販売いたしました。

なお、当社は、2014年（1月～12月）の福岡県下マンション販売実績ランキング（㈱フクニチ住宅新聞社調べ）で、投資型物件を供給するデベロッパーを除いた実需型のデベロッパーでは1位（432戸）となりました。

戸建住宅部門におきましても、第一ホーム㈱が「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした「ユニエクスラン」シリーズを北九州・福岡の両都市圏及び関西圏において供給を増加し、北九州では「横代」（18区画）ほか4団地（32区画）、福岡では「美しが丘（原田）」（12区画）ほか15団地（77区画）、大阪では「奈良県生駒市東山」（33区画）の新規販売及び完成在庫の販売に取り組んだものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により、販売戸数は208戸（前連結会計年度比29戸減）、売上高は5,193百万円（同13.8%減）となりました。

なお、当社は、2014年（1月～12月）の福岡県下分譲住宅供給実績ランキング（㈱フクニチ住宅新聞社調べ）で、供給戸数を減らしているものの4位（197戸）となりました。

以上により、不動産分譲事業全体の売上高は、その他202百万円を加えた20,174百万円（前連結会計年度比0.5%減）となり、セグメント利益は1,300百万円（同8.3%減）となりました。平成28年3月期も、販売実績のある各都市圏に加え、タクシー事業を展開しているエリアでも生活至便性に重点をおいた供給に注力し、当社単独物件マンションの新規販売を予定しております。なお、戸建住宅部門の第一ホーム(株)においても、住宅建築資材の分離発注により、リーズナブルな価格設定と地域風土を尊重した魅力ある団地の開発、関西圏での販売にも取り組むことで、分譲部門の第2の柱として推進しております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界におきましては、首都圏や都心部の人気エリアにおいて、賃料上昇や空室率の改善傾向が見られるものの、飲食店の廃業率が高い水準で推移し、地方や既存物件では、新規テナントの入居条件交渉時に、新築・築浅物件への対抗策として賃料等のサービスを余儀なくされるなど、厳しい状況が続いております。

当社グループでは、夜間における飲食店舗の募集活動のほか、テナントから信頼される最良のサービスを提供するため、テナントビルへの防犯カメラの設置、北九州・福岡・大分・宮崎・鹿児島地区のビルテナント及びタクシー等で利用できる共通クーポン券を発行し、テナント利用の促進を図ることにより、同業他社との差別化を図っております。賃貸住居部門においては、北九州市内の医療モール・大型ドラッグストアに併設したサービス付高齢者向け住宅「エスパレス一枝」が平成27年1月に竣工し入居開始するとともに、平成25年12月に広島市内で取得した飲食ビル2棟及び平成26年3月に福岡県行橋市内に竣工入居開始した各戸ホームセキュリティ完備の新築賃貸マンション（24戸）の順調な稼働により、売上高につきましては3,693百万円（前連結会計年度比1.9%増）、セグメント利益は1,933百万円（同2.1%増）となりました。

賃貸事業では、北九州市・福岡市・大分市・宮崎市・宮崎県都城市・鹿児島市・広島市・兵庫県尼崎市・大阪市・横浜市・札幌市の中心街に24棟の飲食ビルを所有するとともに、住居・事務所・店舗・倉庫等当社グループが所有する賃貸用不動産の賃貸業務及びオーナー（賃貸用不動産の所有者）からの賃貸経営の受託により、管理物件は13道府県で1,956戸となりました。

金融事業

当社グループの金融事業は、主に九州・山口・東京において、不動産担保ローンを主とした事業を行っており、売上高は東京支店を牽引役に順調に推移した結果、不動産担保ローンの営業貸付金利息が1,393百万円（前連結会計年度比21.4%増）となりましたが、前連結会計年度に大型物件の売却があった不動産再生事業の売上高は1,138百万円（同66.6%減）、その他575百万円（同5.6%増）となり、金融事業全体の売上高は3,108百万円（同39.1%減）となりましたが、セグメント利益は1,013百万円（同7.7%増）と収益性は良好であります。

また、営業貸付金残高については、不動産担保ローンに特化して、与信基準の厳格運用を図りつつも債権メンテナンスに注力した結果、不動産担保ローンの期末融資残高は、13,511百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

なお、ビジネスローンの期末融資残高は、当社グループにおいて無担保ビジネスローンの新規融資を中止しているため、25百万円となりました。

貸金業界を取り巻く経営環境は、平成22年6月18日より改正「貸金業法」が完全施行となり、貸出上限金利の引下げや融資額の総量規制が実施されることとなったため、これにより収益力の低下、優良顧客獲得をめぐる競争が激化しております。当社グループといたしましては、無担保ビジネスローンから撤退する一方、法律改正の影響が比較的少ない不動産担保ローン部門において、新規顧客等の開拓による融資を積極的に図ることで金融事業の融資残高におけるウェイトを高めてまいるとともに、与信基準の厳格運用を行ってまいります。また、不動産担保融資等における独自のノウハウを活かして、不動産再生事業にも積極的に取り組むため、子会社の(株)エフ・アール・イーを介して、新たな収益源を確保しており、不動産流動性の高まりを背景に投資用マンション用地の取得や福島県内の震災復興作業員宿舎の建設等も進めております。なお、関連する法律改正や同業他社の訴訟判例を鑑みたりリスク管理体制の強化並びにコンプライアンスの徹底にも取り組んでまいります。

その他事業

当社グループのその他事業は、自動車の点検・整備、タクシー事業用LPGの販売、九州を中心として関西及び関東主要都市でのコイン式パーキング事業、車両の運行管理請負業務、不動産仲介事業、マンション管理事業、北九州市におけるゴルフ練習場事業並びに医療関連事業等を行っており、売上高は2,820百万円（前連結会計年度比14.1%増）、セグメント利益は417百万円（同55.6%増）となりました。なお、セグメント間内部売上高である子会社業務管理を含めた売上高は、7,077百万円（前連結会計年度比3.3%増）となっております。

また、中国大連市内においては、大連星海会展グループとの業務提携により、中国ゴルフ人口の増加に着目した室内ゴルフ練習場の運営並びに日本向けゴルフ観光客の囲い込みに取り組んでおります。

なお、当社グループの不動産分譲事業及び不動産賃貸事業は、タクシー事業を展開している主要都市を中心に活動を行っているため、分譲住宅の購入者や賃貸ビルのテナント様にも、チケット契約等により当社グループのタクシー・バスをご利用頂くほか、その他のグループ事業のご利用並びに商品の購入など、様々な情報の提供を頂くことによりシナジー効果を挙げております。今後も、地域毎に情報交換・連携を一層強くし、営業強化に努めてまいります。

(2) 営業外損益及び特別損益

当連結会計年度における営業外損益につきましては、営業外収益は、主に前連結会計年度における投資事業組合の運用益が153百万円がなくなった結果、178百万円減少しました。営業外費用は、貸倒引当金繰入額が86百万円減少した結果、56百万円減少しました。

また、当連結会計年度における特別損益につきましては、特別利益は、主に固定資産の取得に係る国庫補助金577百万円を計上した結果、983百万円となりました。

特別損失は、主に固定資産圧縮損577百万円と建物除却等の固定資産除売却損429百万円を計上した結果、1,238百万円となりました。

(3) 法人税等（法人税等調整額を含む）

法人税等合計については、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比し555百万円増加した結果、前連結会計年度の2,668百万円（税効果会計適用後の負担率44.3%）から当連結会計年度の2,703百万円（税効果会計適用後の負担率41.1%）となりました。

2. 当連結会計年度末の財政状態についての分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し15,859百万円増加し、74,150百万円となりました。これは、不動産分譲事業において、完成在庫の販売を重点課題として完成在庫の圧縮に注力してまいりましたが、北九州市、福岡市及び首都圏等を中心に販売用不動産を取得した結果、たな卸資産が12,221百万円増加したことが主な要因であります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し2,642百万円増加し、88,642百万円となりました。これは、都市再開発における無形固定資産2,241百万円が計上されたことが主な要因であります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し11,391百万円増加し、51,494百万円となりました。これは支払手形及び営業未払金が4,137百万円、短期借入金が5,404百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し2,950百万円増加し、77,400百万円となりました。これは長期借入金が3,023百万円増加したことが主な要因であります。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し4,160百万円増加し、33,896百万円となりました。これは、当期純利益を3,674百万円計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の19.5%から19.8%へ改善されております。

3. 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,264百万円増加し、11,808百万円となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は320百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,579百万円に対し、たな卸資産の増加による資金の減少12,434百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用3,405百万円及び仕入債務の増加による資金の増加4,493百万円があったことによるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5,401百万円となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出5,744百万円によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は7,339百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出19,324百万円があったものの、長期借入れによる収入24,804百万円があったことによるものであります。

当社グループといたしましては、タクシーを中心とした交通事業等のM&A、不動産賃貸事業の高収益率の賃貸ビルの取得及び金融事業の営業貸付金の拡大については、今後も積極的な展開を行ってまいります。タクシー事業等の新規事業展開による用地等の取得については、状況に応じ賃貸物件を借りることも考慮し、不動産分譲事業においては、販売用不動産の回転期間の短縮化を図ってまいります。また、当社グループが営業活動により獲得した資金を有効に運用するため、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用して資金効率の向上を図ること等により、有利子負債の削減に努めてまいります。

なお、各キャッシュ・フローの前連結会計年度との比較分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、タクシー事業、不動産分譲事業及び不動産賃貸事業を中心に総額で6,211百万円の設備投資を実施いたしました。

そのうち、タクシー事業において、営業車両の買替をはじめとして総額2,689百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記の設備投資額には、無形固定資産への投資を含めておりません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成27年3月31日現在）

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地面積 (㎡)	土地 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ロウヨーム第一ビル (北九州市小倉北区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	339	-	652 [652]	430	8	777	-
朝日ヶ丘店舗 (北九州市小倉北区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	611	4	14,936 [14,936]	2,315	0	2,931	-
カーナ旭橋 (沖縄県那覇市)	不動産賃貸事業	賃貸設備	1,252	0	1,885 [1,885]	525	0	1,778	-
第一中央ビル (北九州市小倉北区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	122	-	770 [770]	469	1	593	-
中洲第一ビル (福岡市博多区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	498	-	749 [749]	457	10	966	-
アーバンモール福岡 (福岡県福津市)	不動産賃貸事業	賃貸設備	380	3	11,178 [11,178]	871	0	1,255	-
ゴールデン第一プラザビル (大阪市中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	253	-	350 [350]	483	4	741	-
横浜フジビル (横浜市中区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	307	-	503 [503]	414	9	732	-
イオン津店 (三重県津市)	不動産賃貸事業	賃貸設備	2,884	-	29,000 [29,000]	2,196	-	5,081	-
その他	不動産賃貸事業 不動産分譲事業	賃貸設備 販売事務所	6,519	16	(1,517) 86,996 [85,788]	11,572	123	18,231	109
関係会社賃貸設備 (タクシー事業)	タクシー事業	営業所	1,682	13	(1,350) 114,992 [114,992]	9,670	12	11,379	74
関係会社賃貸設備 (バス事業)	バス事業	営業所	102	0	12,200 [12,200]	798	2	902	1
その他	その他事業	本社等	2,325	49	235,466 [10,653]	3,734	137	6,247	79
合計			17,281	86	(2,867) 509,682 [283,662]	33,940	310	51,619	263

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地面積 (㎡)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大阪第一交通㈱ (堺市堺区)	タクシー事業	営業所	196	274	(8,346) 12,204 [2,912]	1,210	163	1,845	693
仙台第一交通㈱ (仙台市宮城野区)	タクシー事業	営業所	49	20	(425) 7,657 [163]	330	45	444	172
その他のタクシー子会社	タクシー事業	営業所 賃貸設備 保養所他	1,840	2,454	(185,243) 98,467 [6,678]	7,983	1,055	13,334	9,744
バス事業	バス事業	営業所 車両	606	1,429	(50,440) 42,889 [742]	1,651	384	4,072	1,112
㈱第一ゼネラルサービス (福岡市博多区)	金融事業	本社 賃貸設備	14	-	(240)	-	5	19	32
その他	その他事業	営業所 賃貸設備 駐車場設備他	1,392	94	(44,871) 80,468 [5,269]	2,295	55	3,838	259
合計			4,099	4,273	(289,568) 241,687 [15,766]	13,471	1,710	23,555	12,012

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中()書きは外書きで貸借中のものを記載しております。
3. 上記中[]書きは内書きで貸借中のものを記載しております。
4. 従業員数には、臨時従業員数は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び拡充

記載すべき重要な設備の新設及び拡充の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

記載すべき重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

記載すべき重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	19,613,600	19,613,600	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	19,613,600	19,613,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	16	19,613	7	2,027	7	2,214

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	26	4	61	3	-	1,058	1,152	-
所有株式数 (単元)	-	41,297	27	119,814	168	-	34,824	196,130	600
所有株式数 の割合 (%)	-	21.06	0.01	61.09	0.09	-	17.75	100.00	-

(注) 自己株式62,502株は、「個人その他」に625単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社第一マネージメント	北九州市小倉北区馬借二丁目6番6号	10,045	51.21
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	936	4.77
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	774	3.94
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	608	3.09
黒土 優子	北九州市小倉北区	582	2.97
田中 京子	東京都世田谷区	582	2.97
黒土 始	北九州市小倉北区	580	2.95
福岡トヨペット株式会社	福岡市博多区博多駅東一丁目9番11号	539	2.74
第一交通産業従業員持株会	北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号	341	1.74
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目17番18号	270	1.37
計		15,260	77.80

(注) 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,550,500	195,505	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,613,600		
総株主の議決権		195,505	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区 馬借二丁目6番8号	62,500		62,500	0.31
計		62,500		62,500	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	29,580
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	62,502	-	62,502	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを勘案して利益配分を決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり16円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は15.7%となりました。

内部留保資金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める。」旨及び「中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	97	5
平成27年5月22日 取締役会決議	215	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	473	624	840	1,470	1,291
最低(円)	280	412	560	734	951

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	997	1,008	1,180	1,291	1,247	1,200
最低(円)	960	966	1,005	1,106	1,153	1,106

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		黒土 始	大正11年1月31日生	昭和39年 9月 当社設立代表取締役社長 平成13年 6月 代表取締役会長(現任) 平成22年11月 ㈱第一マネージメント取締役 (現任)	(注)4	580
代表取締役社長		田中 亮一郎	昭和34年4月4日生	昭和57年 4月 全国朝日放送㈱入社 昭和60年 7月 当社取締役 平成 7年 5月 専務取締役 平成 8年 5月 取締役副社長 平成 9年 2月 代表取締役副社長 平成13年 6月 代表取締役社長(現任) 平成22年11月 ㈱第一マネージメント取締役 (現任)	(注)4	56
取締役副社長	経営管理統括 本部長 兼 財務、 関連事業担当	大塚 泉	昭和27年7月21日生	昭和51年 4月 ㈱福岡相互銀行(現㈱西日本シ ティ銀行) 入行 平成 2年 4月 当社取締役財務部長 平成 8年 5月 常務取締役 平成11年 1月 専務取締役経営管理本部本部長、 財務部長 平成13年 6月 取締役副社長(現任) 経営管理統括本部長、不動産事業統括 平成22年 6月 経営管理、財務、関連事業担当 平成24年 6月 旭橋都市再開発㈱取締役(社 外)(現任) 平成25年 9月 当社不動産・分譲事業統括本部長 平成26年 6月 経営管理統括本部長 兼 財務、 関連事業担当(現任)	(注)4	21
取締役副社長	交通事業統括 本部長	吉積 久明	昭和30年10月17日生	昭和54年 4月 ㈱福岡相互銀行(現㈱西日本シ ティ銀行) 入行 平成 6年 8月 当社交通事業部次長 平成 7年 6月 交通事業部長 平成 8年 6月 取締役 平成11年 1月 常務取締役 平成15年 6月 交通事業新規開発担当 平成17年 6月 那覇バス担当 平成20年 6月 専務取締役交通事業統括本部長 平成22年 6月 取締役副社長交通事業統括本部長 (現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	分譲事業統括 本部長	原 久司	昭和28年10月29日生	昭和61年 4月 当社入社 平成12年11月 分譲事業部北九州支店長 平成18年 4月 執行役員 平成19年 6月 取締役 平成21年 1月 分譲事業本部長 平成21年 8月 常務取締役分譲事業統括本部長 平成22年 6月 専務取締役不動産・分譲事業統 括本部長 平成24年 6月 取締役副社長不動産・分譲事業 統括本部長 平成25年 9月 専務取締役不動産開発・用地担 当 平成25年10月 分譲事業部北九州支店、大阪地 区担当 平成26年 6月 取締役副社長(現任) 不動産・分譲事業統括本部長 平成27年 6月 分譲事業統括本部長(現任)	(注)4	5
専務取締役	経理、経営企 画担当	垂水 繁幸	昭和29年5月14日生	昭和53年 3月 当社入社 平成 7年 6月 経理部長 平成 9年 6月 参事 平成11年 1月 執行役員 平成15年 6月 取締役 平成22年 6月 常務取締役経理、経営企画担当 平成24年 6月 専務取締役経理、経営企画担当 (現任)	(注)4	6
常務取締役	交通事業関東 A地区(東京・千葉・神 奈川)担当	田頭 寛三	昭和39年5月15日生	昭和62年 3月 当社入社 平成11年 7月 自動車事業部長 平成12年 6月 資材部長 平成16年 4月 執行役員交通事業部長 平成18年 6月 取締役 平成18年12月 交通事業業務推進、鹿児島地区 担当 平成20年 6月 関東地区担当 平成22年 6月 交通事業関東・静岡地区担当 平成24年 6月 常務取締役(現任) 平成27年 6月 交通事業関東A地区(東京・千 葉・神奈川)担当(現任)	(注)4	5
取締役	総務部長	山川 秀彦	昭和36年12月23日生	昭和59年 4月 当社入社 平成21年 8月 総務部長(現任) 平成22年 6月 取締役(現任)	(注)4	8
取締役	交通事業統括 副本部長	谷口 雅春	昭和44年1月6日生	平成 4年 4月 当社入社 平成18年 4月 交通事業部業務部長 平成20年 6月 執行役員 平成22年10月 執行役員交通事業部安全部長 平成26年 6月 取締役交通事業統括副本部長 (現任)	(注)4	1
取締役	業務監査室長 、コンプライ アンス担当	中平 雅之	昭和35年8月16日生	昭和58年 4月 ㈱福岡銀行入行 平成10年 7月 同行ニューヨーク支店次長 平成14年10月 同行二島支店長 平成22年 4月 同行本店営業部リテール営業部 長 平成23年 1月 学校法人九州学園福岡国際大学 教授 平成27年 5月 当社執行役員業務監査室部長 平成27年 6月 取締役業務監査室長、コンプラ イアンス担当(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		柴戸 隆成	昭和29年3月13日生	昭和51年 4月 ㈱福岡銀行入行 平成15年 6月 同行取締役総合企画部長 平成17年 4月 同行常務取締役 平成18年 6月 同行取締役常務執行役員 平成19年 4月 同行取締役専務執行役員 平成19年 4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役 平成20年 6月 当社取締役(現任) 平成21年 4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員 平成22年 4月 ㈱福岡銀行取締役副頭取(代表取締役) 平成23年 4月 ㈱親和銀行取締役(社外) 平成24年 4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役副社長(代表取締役) 平成26年 6月 ㈱福岡銀行取締役頭取(代表取締役)(現任) 平成26年 6月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)4	-
取締役		川本 惣一	昭和32年9月19日生	昭和55年 4月 ㈱福岡相互銀行(現㈱西日本シティ銀行)入行 平成16年10月 ㈱西日本シティ銀行執行役員本店営業部副営業部長兼福岡支店副支店長 平成17年 2月 同行執行役員営業本部副本部長 平成19年 5月 同行執行役員営業推進部長 平成20年 5月 同行執行役員北九州地区本部副本部長兼北九州営業部長兼小倉支店長 平成20年 6月 同行取締役 平成22年 6月 同行常務取締役 平成23年 6月 同行取締役常務執行役員 平成24年 6月 同行取締役専務執行役員 平成24年 6月 当社取締役(現任) 平成26年 6月 同行取締役副頭取(代表取締役)北九州・山口代表(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		篠原 龍己	昭和26年10月8日生	昭和49年 4月 ㈱山口銀行入行 平成14年 2月 同行福山支店長 平成18年 6月 当社監査役(現任) 平成21年 6月 ㈱スターフライヤー監査役(現任)	(注)6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小川 吾吉	昭和21年5月8日生	昭和45年 4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成 6年 7月 同省四国運輸局次長 平成 8年 7月 海上保安庁灯台部長 平成 9年 7月 自動車事故対策センター(現独立行政法人自動車事故対策機構)総務担当理事 平成17年 7月 エヌ・ティ・ティ・データ・クリエーション(株)(現(株)NTTデータ・アイ)常務取締役 平成20年10月 (株)NTTデータ・アイ常務執行役員 平成23年 6月 財団法人(現公益財団法人)海技教育財団理事長 平成26年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		佐久間 進	昭和10年9月26日生	昭和41年11月 北九州市冠婚葬祭互助会(現(株)サンレー)創業 昭和49年 2月 (株)サンレー設立代表取締役社長 平成15年 6月 社団法人日本観光旅館連盟(現一般社団法人日本旅館協会)会長 平成16年 6月 当社監査役(現任) 平成18年10月 (株)ハートピア(松柏園ホテル)代表取締役社長(現任) 平成21年 9月 (株)サンレー取締役会長(現任)	(注)6	-
監査役		中野 昌治	昭和21年7月5日生	昭和50年 4月 法務省大臣官房訟務部検事 昭和57年 4月 弁護士登録、中野法律事務所開設 平成 8年 4月 福岡県弁護士会副会長、日本弁護士会理事 平成16年 1月 大手町法律事務所開設、同事務所パートナー 平成18年 4月 有限責任中間法人(現一般社団法人)北九州成年後見センター代表理事(現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任) 平成21年 5月 学校法人西日本工業学園(西日本工業大学)理事(現任) 平成23年 4月 公立大学法人北九州市立大学監事(現任) 平成25年 1月 弁護士法人大手町法律事務所代表(現任)	(注)6	-
計						698

(注)1. 代表取締役社長田中亮一郎は、代表取締役会長黒土 始の次女の配偶者であります。

2. 取締役柴戸隆成及び川本惣一は、社外取締役であります。

3. 監査役篠原龍己、小川吾吉、佐久間進及び中野昌治は、社外監査役であります。

4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 所有株式数には、第一交通産業役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

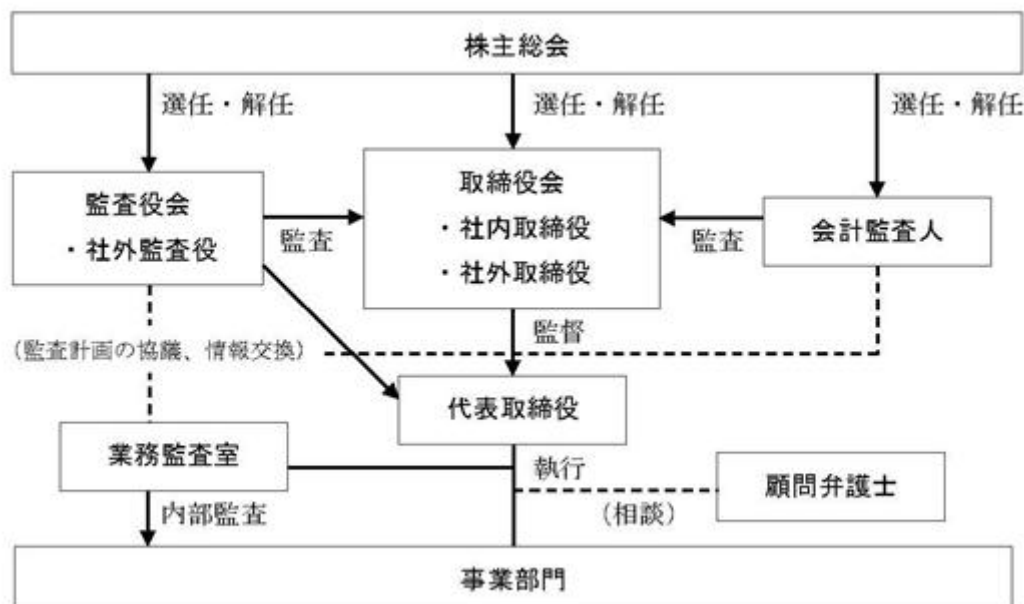
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくために、透明かつ公正な経営組織の確立、経営の重要事項に対する意思決定の迅速化、業務執行の監督機能強化を通じ、企業の健全性と経営の効率性を追求することが、経営上の重要課題の一つと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、提出日現在社外取締役2名を含む12名の取締役で構成され、原則月1回の定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。取締役には、高度な専門知識又は豊富な経験を有する人材を登用し、透明かつ公正な企業活動の充実を図っております。

また、平成4年12月から社外取締役を招聘し、経営判断に対するアドバイスのほか、外部からの客観的な視点で取締役の業務執行の監督を行っており、経営の透明性を図っております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。なお、取締役の経営責任の明確化と経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するために、取締役の定数を15名以内及び任期を1年と定款に定めております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等(自己株式の取得を含む)を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、監査役制度を採用し社内に監査役室を設置しており、監査業務の補助者を求められた場合は、監査役の方針に従って当該業務を補助する使用人を指名することで、社内の監査にあっておりますが、業務監査室の内部監査実施に伴う中長期の計画、監査項目及び結果についても緊密に連絡をとり、監査機能の充実に努めております。監査役は取締役会をはじめとする各会議体への出席、重要書類、各種稟議書の閲覧など取締役の業務執行を監視しております。また、内部監査体制として業務監査室(専任者2名)を設置し、随時内部監査を実施することで、適正な業務推進が図られているかについてチェックしております。監査役、業務監査室、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告等において緊密に連絡をとり、監査機能の充実に努めております。

なお、常勤監査役篠原龍己氏は、昭和49年4月から平成18年6月まで株式会社山口銀行に在籍し、通算32年にわたり財務業務、取引企業の決算書の精査等の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当社においては、以上のとおり社外取締役、社外監査役を擁した監査役制度を基本とする体制が、経営の意思決定における監督機能と業務執行の適正性を確保し、企業価値の向上と効率的な経営に機能していると判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、平成18年5月の取締役会で決議した内部統制システム構築の基本方針により整備を行っており、コンプライアンス重視の観点から「行動憲章」を制定しておりますが、これをより一層充実させるため、教育研修等により関係法令及び社内規定の遵守の強化を図っております。また、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて各部門の専門会議、取締役会において審議を行うとともに、従来から顧問弁護士、顧問税理士等より定期的にアドバイスを受けております。

ハ．社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役柴戸隆成氏は、株式会社福岡銀行の取締役頭取（代表取締役）であり、当社及び当社の子会社と同行との間に、定常的な銀行取引のほか借入等の取引関係があります。同氏は、金融持株会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの代表取締役社長であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外取締役川本惣一氏は、株式会社西日本シティ銀行の取締役副頭取（代表取締役）であり、当社及び当社の子会社と同行との間に、定常的な銀行取引のほか借入等の取引関係があります。

常勤の社外監査役篠原龍己氏は、平成21年6月に株式会社スターフライヤーの社外監査役に就任しておりますが、当社と同社との間には特別な関係はありません。

常勤の社外監査役小川吾吉氏は、過去に運輸省（現国土交通省）、自動車事故対策センター（現独立行政法人自動車事故対策機構）において要職を歴任するなど、行政を通じ運輸関連業界の指導・監督に幅広く携わってきた経験と、民間のデータシステム業界における経営陣の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断しております。なお、当社と同氏との間には特別な関係はありません。

社外監査役の佐久間進氏は、経営者として冠婚葬祭及びホテル業界での長年の経験と実績、幅広い知識と見識を有しており、株式会社サンレーの取締役会長であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役の中野昌治氏は、これまで社外取締役又は社外監査役として以外の方法で会社の経営に参与した経験はありませんが、弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い実績をあげられており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、当社と同氏との間に顧問契約はありませんが、当社の顧問弁護士が所属する大手町法律事務所が、平成25年1月に弁護士法人化すると同時に、同氏は同法律事務所の代表に就任しております。また、同氏は一般社団法人北九州成年後見センターの代表理事でもありますが、当社と同法人との間には特別な関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特に設けておりませんが、金融機関・観光接客業界・弁護士・運輸監督機関等の多様な分野から、長年の経験と幅広い見識を、当社の経営へのアドバイス並びに監督・監査に反映していただける方を選任しております。また、監査役4名全員が社外監査役であり、かつ、3名は当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係で、一般株主と利益相反が生じる立場にない独立役員要件を満たしていることで、独立役員に選任しており、外部からの経営監視機能が十分に機能しているものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査に際しては、常勤監査役と業務監査室が、業務執行状況並びに会計監査人による監査結果の報告等につき、必要に応じ報告するなど連携を図っております。

ニ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における定時取締役会の中で、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士は川畑秀二氏、只隈洋一氏の2名であり、当該監査業務に係る補助者の構成は公認会計士8名、公認会計士試験合格者4名、その他1名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	598	488	-	-	110	10
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	28	26	-	-	2	7

(注) 1．上記には、平成27年6月27日をもって退任した社外役員1名を含んでおります。

2．平成18年6月28日開催の第42期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額700百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内と決議いただいております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
黒土 始	代表取締役	提出会社	180	-	-	52	232
田中 亮一郎	代表取締役	提出会社	167	-	-	46	214

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する具体的な方針は定めておりません。なお、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額は、株主総会の決議により決定しており、基本報酬については、役職、職責、功績のほか、会社への貢献度等を総合的に勘案したうえで、各取締役については取締役会により決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。また、役員退職慰労金については、内規で定める一定の基準に従い引当金を計上しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

74銘柄 2,711百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
モバイルクリエイト(株)	100,000	335	取引関係の維持及び発展
(株)西日本シティ銀行	1,392,287	323	取引関係の維持及び発展
(株)山口フィナンシャルグループ	280,000	260	取引関係の維持及び発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	316,279	134	取引関係の維持及び発展
(株)鹿児島銀行	151,033	98	取引関係の維持及び発展
(株)伊予銀行	84,000	82	取引関係の維持及び発展
東洋ゴム工業(株)	102,000	74	取引関係の維持及び発展
(株)ゼンリン	70,840	73	取引関係の維持及び発展
日本航空(株)	13,000	66	取引関係の維持及び発展
日本電信電話(株)	9,690	54	取引関係の維持及び発展
(株)スターフライヤー	26,680	50	取引関係の維持及び発展
西日本鉄道(株)	108,150	42	取引関係の維持及び発展
コカ・コーラウエスト(株)	18,767	33	取引関係の維持及び発展
TOTO(株)	22,550	32	取引関係の維持及び発展
西部瓦斯(株)	120,000	31	取引関係の維持及び発展
(株)宮崎銀行	80,723	25	取引関係の維持及び発展
パナソニック(株)	17,872	20	取引関係の維持及び発展
南海電気鉄道(株)	49,000	19	取引関係の維持及び発展
(株)南日本銀行	103,870	17	取引関係の維持及び発展
(株)日立製作所	21,000	16	取引関係の維持及び発展
(株)佐賀銀行	71,000	15	取引関係の維持及び発展
(株)ヤクルト本社	3,000	15	取引関係の維持及び発展
RKB毎日放送(株)	10,000	13	取引関係の維持及び発展
東北電力(株)	10,000	10	取引関係の維持及び発展
新日鐵住金(株)	30,000	8	取引関係の維持及び発展
旭化成(株)	10,000	7	取引関係の維持及び発展
富士通(株)	10,000	6	取引関係の維持及び発展
セイコーエプソン(株)	1,900	6	取引関係の維持及び発展
(株)九州リースサービス	21,000	5	取引関係の維持及び発展
(株)東芝	10,000	4	取引関係の維持及び発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	1,392,287	485	取引関係の維持及び発展
(株)山口フィナンシャルグループ	280,000	387	取引関係の維持及び発展
モバイルクリエイト(株)	400,000	303	取引関係の維持及び発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	316,279	195	取引関係の維持及び発展
(株)鹿児島銀行	151,033	123	取引関係の維持及び発展
(株)伊予銀行	84,000	119	取引関係の維持及び発展
東洋ゴム工業(株)	51,000	110	取引関係の維持及び発展
(株)ゼンリン	70,840	105	取引関係の維持及び発展
日本航空(株)	26,000	97	取引関係の維持及び発展
日本電信電話(株)	9,690	71	取引関係の維持及び発展
西日本鉄道(株)	108,150	59	取引関係の維持及び発展
(株)スターフライヤー	26,680	55	取引関係の維持及び発展
TOTO(株)	22,550	40	取引関係の維持及び発展
コカ・コーラウエスト(株)	18,767	37	取引関係の維持及び発展
(株)宮崎銀行	80,723	36	取引関係の維持及び発展
西部瓦斯(株)	120,000	32	取引関係の維持及び発展
パナソニック(株)	17,872	28	取引関係の維持及び発展
(株)ヤクルト本社	3,000	25	取引関係の維持及び発展
南海電気鉄道(株)	49,000	24	取引関係の維持及び発展
(株)佐賀銀行	71,000	21	取引関係の維持及び発展
(株)南日本銀行	103,870	17	取引関係の維持及び発展
(株)日立製作所	21,000	17	取引関係の維持及び発展
東北電力(株)	10,000	13	取引関係の維持及び発展
旭化成(株)	10,000	11	取引関係の維持及び発展
RKB毎日放送(株)	10,000	9	取引関係の維持及び発展
新日鐵住金(株)	30,000	9	取引関係の維持及び発展
(株)九州リースサービス	21,000	8	取引関係の維持及び発展
富士通(株)	10,000	8	取引関係の維持及び発展
セイコーエプソン(株)	3,800	8	取引関係の維持及び発展
(株)東芝	10,000	5	取引関係の維持及び発展

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	45	5
連結子会社	9	-	9	-
計	54	-	54	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査等に関する業務の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査法人からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て、取締役会で決定する手続を実施しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 11,097	5 13,635
受取手形及び営業未収入金	2,091	2,191
営業貸付金	12,539	13,004
たな卸資産	1, 5 29,686	1, 5 41,908
繰延税金資産	822	816
その他	2,450	3,016
貸倒引当金	397	421
流動資産合計	58,290	74,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 21,781	3, 4, 5 21,381
機械装置及び運搬具（純額）	3, 4 3,520	3, 4 4,360
土地	5, 8 46,898	3, 5, 8 47,411
その他（純額）	1,688	2,020
有形固定資産合計	2 73,888	2 75,174
無形固定資産		
のれん	1,319	1,038
その他	282	3 2,486
無形固定資産合計	1,601	3,524
投資その他の資産		
投資有価証券	6 4,030	6 3,849
繰延税金資産	2,281	1,331
その他	5,632	5 6,184
貸倒引当金	1,434	1,421
投資その他の資産合計	10,510	9,943
固定資産合計	86,000	88,642
資産合計	144,290	162,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,233	12,370
短期借入金	5 24,533	5 29,938
未払法人税等	1,147	824
賞与引当金	478	469
その他	5 5,710	5 7,890
流動負債合計	40,103	51,494
固定負債		
長期借入金	5 62,483	5 65,507
繰延税金負債	1,112	1,453
再評価に係る繰延税金負債	8 1,667	8 1,511
役員退職慰労引当金	1,994	2,068
退職給付に係る負債	1,958	2,047
その他	5 5,234	5 4,812
固定負債合計	74,450	77,400
負債合計	114,554	128,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	29,673	33,056
自己株式	67	67
株主資本合計	33,848	37,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	721
土地再評価差額金	8 5,759	8 5,602
退職給付に係る調整累計額	165	173
その他の包括利益累計額合計	5,643	5,053
少数株主持分	1,531	1,719
純資産合計	29,736	33,896
負債純資産合計	144,290	162,792

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	91,817	90,958
売上原価	1 76,289	1 74,183
売上総利益	15,527	16,774
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	591	657
貸倒引当金繰入額	178	199
役員報酬	719	737
役員退職慰労引当金繰入額	116	101
給料及び手当	3,273	3,435
賞与	274	279
賞与引当金繰入額	145	150
退職給付費用	43	34
福利厚生費	656	692
賃借料	669	715
租税公課	433	506
減価償却費	134	148
のれん償却額	447	572
その他	1,474	1,506
販売費及び一般管理費合計	9,159	9,739
営業利益	6,368	7,035
営業外収益		
受取利息	48	62
補助金収入	237	219
投資事業組合運用益	153	-
その他	883	863
営業外収益合計	1,323	1,144
営業外費用		
支払利息	1,188	1,222
その他	212	122
営業外費用合計	1,401	1,345
経常利益	6,289	6,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 54	2 212
国庫補助金	437	577
受取補償金	-	193
特別利益合計	491	983
特別損失		
固定資産除売却損	3 222	3 429
減損損失	4 96	4 231
固定資産圧縮損	437	577
その他	0	-
特別損失合計	756	1,238
税金等調整前当期純利益	6,024	6,579
法人税、住民税及び事業税	2,287	1,877
法人税等調整額	380	825
法人税等合計	2,668	2,703
少数株主損益調整前当期純利益	3,356	3,876
少数株主利益	191	202
当期純利益	3,164	3,674

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,356	3,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	441
土地再評価差額金	-	155
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	1,115	1,589
包括利益	3,471	4,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,280	4,262
少数株主に係る包括利益	190	203

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	2,214	26,786	67	30,961
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,027	2,214	26,786	67	30,961
当期変動額					
剰余金の配当			293		293
当期純利益			3,164		3,164
土地再評価差額金の取崩			5		5
連結範囲の変動			10		10
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,887	-	2,887
当期末残高	2,027	2,214	29,673	67	33,848

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	165	5,753	-	5,588	1,396	26,769
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	165	5,753	-	5,588	1,396	26,769
当期変動額						
剰余金の配当						293
当期純利益						3,164
土地再評価差額金の取崩						5
連結範囲の変動						10
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	5	165	55	134	79
当期変動額合計	116	5	165	55	134	2,966
当期末残高	281	5,759	165	5,643	1,531	29,736

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	2,214	29,673	67	33,848
会計方針の変更による累積的影響額			22		22
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,027	2,214	29,696	67	33,871
当期変動額					
剰余金の配当			312		312
当期純利益			3,674		3,674
土地再評価差額金の取崩			1		1
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	3,360	0	3,360
当期末残高	2,027	2,214	33,056	67	37,231

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	281	5,759	165	5,643	1,531	29,736
会計方針の変更による累積的影響額						22
会計方針の変更を反映した当期首残高	281	5,759	165	5,643	1,531	29,759
当期変動額						
剰余金の配当						312
当期純利益						3,674
土地再評価差額金の取崩						1
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440	156	7	589	188	777
当期変動額合計	440	156	7	589	188	4,137
当期末残高	721	5,602	173	5,053	1,719	33,896

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,024	6,579
減価償却費	2,876	2,832
のれん償却額	447	572
減損損失	96	231
たな卸資産評価損	144	167
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,606	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	116	74
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	34	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,702	120
受取利息及び受取配当金	95	122
支払利息	1,188	1,222
固定資産除売却損益(は益)	168	217
固定資産圧縮損	437	577
国庫補助金	437	577
営業債権の増減額(は増加)	232	402
たな卸資産の増減額(は増加)	5,615	12,434
仕入債務の増減額(は減少)	106	4,493
その他の資産・負債の増減額	565	70
その他	206	82
小計	4,805	3,705
利息及び配当金の受取額	95	122
利息の支払額	1,151	1,223
法人税等の支払額	2,310	2,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439	320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,607	1,896
定期預金の払戻による収入	1,313	1,624
投資有価証券の取得による支出	132	6
投資有価証券の売却及び償還による収入	490	163
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,088	5,744
有形及び無形固定資産の売却による収入	361	1,309
国庫補助金による収入	483	546
短期貸付金の増減額(は増加)	90	142
長期貸付けによる支出	601	724
長期貸付金の回収による収入	228	433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	603	2 688
子会社株式の取得による支出	19	0
事業譲受による支出	143	23
その他の支出	185	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,415	5,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	99	2,605
長期借入れによる収入	19,906	24,804
長期借入金の返済による支出	16,397	19,324
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	293	312
少数株主への配当金の支払額	13	12
リース債務の返済による支出	487	419
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,815	7,339
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160	2,259
現金及び現金同等物の期首残高	9,682	9,543
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22	5
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,543	1 11,808

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 134社

主要な連結子会社の名称

(株)第一ゼネラルサービス

第一ホーム(株)

(株)琉球バス交通

那覇バス(株)

第一交通サービス(株)

北九州第一交通(株)

大阪第一交通(株)

鯨第一交通(株)

第一交通(株)(足立)

札幌第一交通(株)

なお、つるみ第一交通(有)、南大阪第一交通(株)、大宝第一交通(株)、大宝ダイイチ(株)、ほか3社は、当連結会計年度において当社又は子会社を買収したことにより、連結の範囲に含めております。

また、(株)仙台第一モータースは当連結会計年度に設立したことにより、那覇バスターミナル(株)は当連結会計年度から重要性が増したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、第一ケアサービス(株)、第一ベクレルコントロール(株)であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産

主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成19年4月1日以降取得した営業用車両については定額法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物3～50年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を「従業員の平均残存勤務年数に近似した単一年数を割引率の基準となる期間とする方法」から、「退職給付債務のデュレーション（支払見込期間を支払見込期間ごとの金額の現価で加重平均したもの）と等しい期間に対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該変更に伴う当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金並びに1株当たり純資産に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の損益及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間または5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の費用として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の租税公課として処理しております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産及び商品	19,742百万円	23,858百万円
仕掛販売用不動産等	9,743	17,870
原材料及び貯蔵品	200	178
計	29,686	41,908

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	31,806百万円	32,358百万円

3 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	121百万円
機械装置及び運搬具	437	455
土地	-	73
無形固定資産「その他」	-	266
計	437	917

4 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	121百万円
機械装置及び運搬具	920	1,376
計	920	1,497

5 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	130百万円	130百万円
たな卸資産	12,420	18,077
建物及び構築物	16,774	16,704
土地	37,931	38,825
投資その他の資産「その他」	-	10
計	67,256	73,747

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	5,700百万円	5,970百万円
長期借入金	65,021	67,062
(うち1年内返済予定額)	(9,259)	(11,684)
流動負債「その他」	98	521
固定負債「その他」	28	28
計	70,847	73,582

6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,015百万円	389百万円

7 保証債務

連結会社以外の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(医)湘和会 湘南記念病院	475百万円	(医)湘和会 湘南記念病院 425百万円
当社分譲物件購入者(180名)	436	当社分譲物件購入者(160名) 363
第一交通(大連)室内高尔夫 有限公司	8	
第一ケアサービス株	5	
計	925	計 788

8 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,933百万円	9,077百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	5,723百万円	5,800百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
144百万円	167百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地 42百万円	土地 209百万円
その他 12	その他 2
計 54	計 212

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物 165百万円	建物 278百万円
その他 56	土地 136
	その他 14
計 222	計 429

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	大田市大田 他4箇所	土地	65
遊休資産	北九州市八幡東区	土地	30

当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

その結果、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(96百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地96百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して不動産鑑定評価額又は路線価等を基礎として算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	仙台市宮城野区	土地、建物	231

当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

その結果、回収可能価額が著しく下落した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(231百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地204百万円、建物26百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して不動産鑑定評価額又は路線価等を基礎として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	179百万円	632百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	178	632
税効果額	63	190
その他有価証券評価差額金	115	441
土地再評価差額金：		
税効果額	-	155
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	101
組替調整額	-	102
税効果調整前	-	1
税効果額	-	8
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	115	589

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,613	-	-	19,613
合計	19,613	-	-	19,613
自己株式				
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	195	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	97	5	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	215	利益剰余金	11	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,613	-	-	19,613
合計	19,613	-	-	19,613
自己株式				
普通株式（注）	62	0	-	62
合計	62	0	-	62

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	215	11	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	97	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	215	利益剰余金	11	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,097百万円	13,635百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,554	1,826
現金及び現金同等物	9,543	11,808

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度

株式の取得により新たに7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	342百万円
固定資産	1,020
流動負債	441
固定負債	414
のれん	267
株式の取得価額	773
新規買収会社の現金及び現金同等物	84
差引：取得による支出	688

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	881	881
1年超	5,708	4,827
合計	6,589	5,708

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、当社の一部の連結子会社には、金融事業を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループのリスク管理基準に従い、取引先ごとの残高管理を行う体制であります。

営業債権である営業貸付金は、主として不動産担保ローン等の貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、個別案件ごとに顧客の事業計画及び返済計画を精査するとともに、担保不動産は独自の評価手法に基づき与信審査を行い、限度額の決定、保証や担保の設定などの与信管理に関する体制を整備し運用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内基準に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	11,097	11,097	-
(2)受取手形及び営業未収入金	2,091	2,091	-
(3)営業貸付金	12,539		
貸倒引当金(*1)	159		
	12,379	13,030	650
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	125	126	1
その他の有価証券	2,269	2,269	-
資産計	27,964	28,616	652
(1)支払手形及び営業未払金	8,233	8,233	-
(2)短期借入金	24,533	24,533	-
(3)長期借入金	62,483	61,902	580
負債計	95,250	94,670	580
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	13,635	13,635	-
(2)受取手形及び営業未収入金	2,191	2,191	-
(3)営業貸付金	13,004		
貸倒引当金(*1)	203		
	12,801	13,389	588
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	216	216	0
其他有価証券	2,839	2,839	-
資産計	31,683	32,272	588
(1)支払手形及び営業未払金	12,370	12,370	-
(2)短期借入金	29,938	29,938	-
(3)長期借入金	65,507	65,006	500
負債計	107,816	107,315	500
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業貸付金

期末日現在の残高について回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。

ただし、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は期末日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4)投資有価証券

株式及び債券の時価は取引所の価格によっております。また、投資信託の時価については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
非上場株式及び組合出資金等	1,635	793

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,097	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,091	-	-	-
営業貸付金	9,149	2,816	503	70
投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	10	115	-	-
(2)その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	22,348	2,931	503	70

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,635	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,191	-	-	-
営業貸付金	10,169	2,791	43	-
投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	5	110	101	-
(2)その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	26,000	2,901	145	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	24,533	-	-	-	-	-
長期借入金	-	27,309	11,384	6,055	3,756	13,977

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	29,938	-	-	-	-	-
長期借入金	-	21,095	9,076	16,572	5,434	13,328

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	10	10	0
	(2) 社債	100	101	1
	小計	110	111	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	15	15	0
	小計	15	15	0
合計		125	126	1

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	10	10	0
	(2) 社債	100	101	1
	小計	110	111	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	5	5	0
	(2) 社債	101	100	1
	小計	106	105	1
合計		216	216	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,024	416	608
	(2) 投資信託	12	10	2
	小計	1,037	426	610
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,082	1,256	173
	(2) その他	150	150	-
	小計	1,232	1,406	173
合計		2,269	1,832	436

(注) 非上場株式及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額1,635百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,653	1,566	1,087
	(2) 投資信託	15	10	4
	小計	2,668	1,577	1,091
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	89	111	22
	(2) 投資信託	2	2	0
	(3) その他	78	78	-
	小計	170	193	22
合計		2,839	1,770	1,069

(注) 非上場株式及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額793百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,783	8,207	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,144	7,703	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（企業年金）及び退職一時金制度を設けております。

第一交通グループ厚生年金基金は、確定企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成23年10月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成26年9月19日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,522百万円	5,575百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	29
会計方針の変更を反映した期首残高	5,522	5,545
勤務費用	135	175
利息費用	41	4
数理計算上の差異の発生額	38	94
退職給付の支払額	162	143
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	-	3,593
退職給付債務の期末残高	5,575	2,083

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,618百万円	3,617百万円
期待運用収益	20	-
数理計算上の差異の発生額	19	6
事業主からの拠出額	55	65
退職給付の支払額	58	46
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	-	3,593
年金資産の期末残高	3,617	35

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,926百万円	395百万円
年金資産	3,617	35
	309	360
非積立型制度の退職給付債務	1,649	1,687
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,958	2,047
退職給付に係る負債	1,958	2,047
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,958	2,047

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	135百万円	175百万円
利息費用	41	4
期待運用収益	20	-
数理計算上の差異の費用処理額	73	76
過去勤務費用の費用処理額	12	12
その他	37	37
確定給付制度に係る退職給付費用	255	282

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	12百万円
数理計算上の差異	-	24
その他	-	37
合計	-	1

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	30百万円	18百万円
未認識数理計算上の差異	249	273
その他	37	-
合計	256	255

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内株式	- %	23%
国外債券	-	6
国外株式	-	29
現金及び預金	100	-
その他	-	42
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.3%	-
厚生年金基金制度	-	0.63%
退職一時金制度	-	0.13%
長期期待運用収益率	2.3%	0.00%

(注) 第一交通グループ厚生年金基金は、確定企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成23年10月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成26年9月19日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。この納付に備えて、年金資産の運用を停止していたため、当連結会計年度の長期期待運用収益率は0%となっております。

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金等	565 百万円	512 百万円
賞与引当金	175	163
退職給付に係る負債等	1,552	938
役員退職慰労引当金	705	664
事業税	76	74
未払費用	160	152
販売用不動産評価損	387	346
減損損失	706	659
繰越欠損金	321	798
その他	995	876
繰延税金資産小計	5,647	5,186
評価性引当額	1,884	2,176
繰延税金資産合計	3,763	3,009
繰延税金負債		
土地評価差額金	977	893
連結修正仕訳に係る一時差異	639	1,083
その他有価証券評価差額金	155	345
繰延税金負債合計	1,772	2,322
繰延税金資産の純額	1,990	686

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	822 百万円	816 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,281	1,331
流動負債 - その他(繰延税金負債)	-	6
固定負債 - 繰延税金負債	1,112	1,453

(土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	3,115 百万円	2,824 百万円
評価性引当額	3,115	2,824
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,667	1,511
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,667	1,511

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,667 百万円	1,511 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8 %	35.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割額	0.8	0.8
同族会社留保金課税	2.0	1.5
のれん償却	1.1	1.5
評価性引当増減額	0.9	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	1.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	41.1

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北九州市小倉北区その他の地域において、賃貸用のテナントビル及び賃貸住宅等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,244百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は30百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,252百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	36,819	36,682
期中増減額	136	850
期末残高	36,682	35,832
期末時価	40,552	40,396

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用飲食ビル(443百万円)であり、主な減少額は減損損失(30百万円)及び賃貸用住居の売却(299百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用住居(794百万円)であり、主な減少額は賃貸用住居の売却(901百万円)及び賃貸用オフィスビルの売却(240百万円)であります。
3. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。また、期中に取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は、各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社グループは、管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」及び「金融」の5つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)
- (2) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切)
- (3) 不動産分譲事業 分譲住宅の企画及び販売
- (4) 不動産賃貸事業 不動産の賃貸及び管理
- (5) 金融事業 貸金業、不動産再生事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	52,902	7,438	20,276	3,626	5,101	89,345	2,472	91,817	-	91,817
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	4,377	4,377	4,377	-
計	52,902	7,438	20,276	3,626	5,101	89,345	6,849	96,195	4,377	91,817
セグメント利益	1,645	228	1,419	1,892	940	6,126	268	6,394	26	6,368
セグメント資産	36,476	6,218	32,233	32,959	19,704	127,592	10,643	138,235	6,055	144,290
その他の項目										
減価償却費	1,372	304	87	775	2	2,541	331	2,873	-	2,873
のれんの償却 額	447	-	-	-	-	447	-	447	-	447
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,584	392	350	1,017	0	4,345	638	4,983	-	4,983

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 26百万円には、セグメント間取引消去116百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 143百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

また、セグメント資産の調整額6,055百万円には、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	53,422	7,738	20,174	3,693	3,108	88,137	2,820	90,958	-	90,958
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	4,257	4,257	4,257	-
計	53,422	7,738	20,174	3,693	3,108	88,137	7,077	95,215	4,257	90,958
セグメント利益	1,855	538	1,300	1,933	1,013	6,641	417	7,058	22	7,035
セグメント資産	37,288	6,493	45,199	33,393	21,313	143,688	13,913	157,601	5,190	162,792
その他の項目										
減価償却費	1,282	342	101	774	2	2,502	326	2,829	-	2,829
のれんの償却 額	572	-	-	-	-	572	-	572	-	572
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,983	754	550	1,003	11	5,302	2,518	7,820	-	7,820

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 22百万円には、セグメント間取引消去124百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 147百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

また、セグメント資産の調整額5,190百万円には、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計	その他 (注)	合計
減損損失	65	-	-	-	-	65	30	96

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計	その他 (注)	合計
減損損失	231	-	-	-	-	231	-	231

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計	その他 (注)	合計
当期償却額	447	-	-	-	-	447	-	447
当期末残高	1,319	-	-	-	-	1,319	-	1,319

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計	その他 (注)	合計
当期償却額	572	-	-	-	-	572	-	572
当期末残高	1,038	-	-	-	-	1,038	-	1,038

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)第一マネージメント（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,442円64銭	1,645円81銭
1株当たり当期純利益金額	161円86銭	187円93銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,164	3,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,164	3,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,736	33,896
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,531	1,719
(うち少数株主持分(百万円))	(1,531)	(1,719)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,205	32,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,551	19,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,050	15,830	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,483	14,108	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	388	394	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,483	65,507	1.5	平成28年～52年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	832	946	-	平成28年～37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	88,238	96,787	-	-

1. 平均利率は期末時点での利率及び残高による加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,095	9,076	16,572	5,434
リース債務	270	221	162	114

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,830	38,713	60,988	90,958
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	918	2,395	4,219	6,579
四半期(当期)純利益金額(百万円)	498	1,356	2,431	3,674
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.47	69.37	124.36	187.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.47	43.90	54.99	63.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 6,862	3 9,607
受取手形	5	2
営業未収入金	4 597	4 596
販売用不動産	3 13,060	3 17,279
商品	30	31
仕掛販売用不動産	3 7,324	3 12,825
貯蔵品	58	65
前渡金	50	219
前払費用	152	121
繰延税金資産	171	163
その他	4 1,876	4 1,709
貸倒引当金	92	91
流動資産合計	30,098	42,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 17,720	1, 2, 3 17,141
構築物	3 153	1, 2, 3 140
機械及び装置	44	82
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	148	232
土地	3 34,123	3 33,940
リース資産	24	13
建設仮勘定	30	64
有形固定資産合計	52,250	51,619
無形固定資産		
借地権	56	56
ソフトウェア	7	6
その他	25	1,477
無形固定資産合計	89	1,540
投資その他の資産		
投資有価証券	2,593	3,006
関係会社株式	6,561	7,023
出資金	1,088	1,088
長期貸付金	4 11,630	4 9,420
繰延税金資産	757	510
その他	1,248	3, 4 1,827
貸倒引当金	733	750
投資その他の資産合計	23,146	22,125
固定資産合計	75,485	75,284
資産合計	105,584	117,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,099	6,075
営業未払金	642	3,456
短期借入金	3 13,237	3 18,398
リース債務	11	4
未払金	4 1,060	4 1,135
未払費用	4 264	4 270
未払法人税等	700	283
前受金	3 388	3 1,140
預り金	4 928	4 1,034
前受収益	276	276
賞与引当金	38	40
その他	744	1,305
流動負債合計	22,391	33,421
固定負債		
長期借入金	3, 4 52,329	3, 4 50,277
リース債務	14	9
再評価に係る繰延税金負債	1,667	1,511
退職給付引当金	573	611
役員退職慰労引当金	1,956	2,062
長期末払金	-	1,115
その他	3, 4 1,781	3, 4 1,739
固定負債合計	58,323	57,328
負債合計	80,715	90,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金		
資本準備金	2,214	2,214
資本剰余金合計	2,214	2,214
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金	22,910	24,910
繰越利益剰余金	3,094	2,722
利益剰余金合計	26,205	27,834
自己株式	67	67
株主資本合計	30,380	32,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248	659
土地再評価差額金	5,759	5,602
評価・換算差額等合計	5,510	4,942
純資産合計	24,869	27,066
負債純資産合計	105,584	117,816

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 20,507	1 21,473
売上原価	1 14,680	1 15,080
売上総利益	5,827	6,393
販売費及び一般管理費	1, 2 3,285	1, 2 3,461
営業利益	2,541	2,932
営業外収益		
受取利息	1 351	1 406
受取配当金	1 780	1 611
その他	1 479	1 361
営業外収益合計	1,611	1,379
営業外費用		
支払利息	1 1,036	1 1,075
その他	158	52
営業外費用合計	1,194	1,128
経常利益	2,958	3,183
特別利益		
固定資産売却益	13	209
国庫補助金	-	121
その他	-	48
特別利益合計	13	379
特別損失		
固定資産除売却損	211	357
固定資産圧縮損	-	121
減損損失	30	-
その他	0	-
特別損失合計	242	479
税引前当期純利益	2,729	3,083
法人税、住民税及び事業税	985	988
法人税等調整額	8	105
法人税等合計	977	1,093
当期純利益	1,752	1,989

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代	4,296	29.2	2,851	18.9
材料費等	482	3.3	473	3.1
外注費	7,635	52.0	9,537	63.2
経費 (うち減価償却費)	1,612 (775)	11.0	1,606 (774)	10.7
不動産事業売上原価計	14,026	95.5	14,469	96.0
商品売上原価	8	0.1	18	0.1
その他売上原価	644	4.4	593	3.9
売上原価計	14,680	100.0	15,080	100.0

(注) 1. 不動産事業における原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 土地代・材料費等・外注費は、販売用不動産に係る原価であります。

3. 経費は、賃貸用不動産に係る原価であります。

4. 材料費等には、販売用不動産評価損が前事業年度84百万円、当事業年度54百万円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,027	2,214	2,214	201	20,410	4,129	24,741	67	28,915	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,027	2,214	2,214	201	20,410	4,129	24,741	67	28,915	
当期変動額										
別途積立金の積立					2,500	2,500	-		-	
剰余金の配当						293	293		293	
当期純利益						1,752	1,752		1,752	
土地再評価差額金の取崩						5	5		5	
自己株式の取得									-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	2,500	1,035	1,464	-	1,464	
当期末残高	2,027	2,214	2,214	201	22,910	3,094	26,205	67	30,380	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	128	5,753	5,624	23,291
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	128	5,753	5,624	23,291
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				293
当期純利益				1,752
土地再評価差額金の取崩				5
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	5	113	113
当期変動額合計	119	5	113	1,578
当期末残高	248	5,759	5,510	24,869

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,027	2,214	2,214	201	22,910	3,094	26,205	67	30,380	
会計方針の変更による累積的影響額						46	46		46	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,027	2,214	2,214	201	22,910	3,047	26,158	67	30,333	
当期変動額										
別途積立金の積立					2,000	2,000	-		-	
剰余金の配当						312	312		312	
当期純利益						1,989	1,989		1,989	
土地再評価差額金の取崩						1	1		1	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	2,000	324	1,675	0	1,675	
当期末残高	2,027	2,214	2,214	201	24,910	2,722	27,834	67	32,008	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	248	5,759	5,510	24,869
会計方針の変更による累積的影響額				46
会計方針の変更を反映した当期首残高	248	5,759	5,510	24,822
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				312
当期純利益				1,989
土地再評価差額金の取崩				1
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411	156	568	568
当期変動額合計	411	156	568	2,243
当期末残高	659	5,602	4,942	27,066

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は建物3~50年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を「従業員の平均残存勤務年数に近似した単一年数を割引率の基準となる期間とする方法」から、「退職給付債務のデュレーション(支払見込期間を支払見込期間ごとの金額の現価で加重平均したもの)と等しい期間に対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

当該変更に伴う当事業年度の期首の退職給付引当金、繰越利益剰余金並びに1株当たり純資産に与える影響は軽微であります。また、当事業年度の損益及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
5. 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当事業年度の租税公課として処理しております。
7. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	- 百万円	89百万円
構築物	-	32
計	-	121

2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	- 百万円	89百万円
構築物	-	32
計	-	121

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	130百万円	130百万円
販売用不動産	6,808	6,721
仕掛販売用不動産	4,224	9,827
建物	13,568	13,417
構築物	98	104
土地	27,122	27,287
投資その他の資産「その他」	-	10
計	51,952	57,497

(2) 担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,600百万円	5,970百万円
長期借入金(1年内返済予定分含む)	54,331	56,826
前受金	98	521
固定負債「その他」	28	28
計	58,058	63,346

4 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	931百万円	896百万円
長期金銭債権	11,284	9,665
短期金銭債務	1,328	1,332
長期金銭債務	3,555	542

5 保証債務

以下の会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
第一ホーム(株) 他子会社等34社	11,557百万円	第一ホーム(株) 他子会社等30社 12,768百万円
当社分譲物件購入者(180名)	436	当社分譲物件購入者(160名) 363
計	11,994	計 13,131

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,379百万円	2,521百万円
営業費用	49	84
営業取引以外の取引高	1,296	1,184

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	285百万円	321百万円
貸倒引当金繰入額	-	22
役員報酬	500	514
役員退職慰労引当金繰入額	112	112
給料及び手当	853	909
賞与	83	83
賞与引当金繰入額	38	40
退職給付費用	39	28
福利厚生費	199	212
租税公課	218	253
減価償却費	127	139
支払手数料	278	266
その他	548	556

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額6,521百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額40百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額6,983百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額40百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金等	441 百万円	390 百万円
賞与引当金	13	13
退職給付引当金	203	198
役員退職慰労引当金	692	662
投資有価証券評価損	138	125
販売用不動産評価損	312	281
減損損失	221	174
その他	112	112
繰延税金資産小計	2,135	1,959
評価性引当額	1,070	974
繰延税金資産合計	1,065	985
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	136	311
繰延税金負債合計	136	311
繰延税金資産の純額	929	673

(土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	3,115 百万円	2,824 百万円
評価性引当額	3,115	2,824
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,667	1,511
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,667	1,511

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2	
住民税均等割額	0.3	
同族会社留保金課税	2.7	
評価性引当増減額	1.8	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	17,720	1,231	846	964	17,141	15,819
	構築物	153	14	0	27	140	428
	機械及び装置	44	48	-	10	82	125
	車両運搬具	4	1	0	1	3	23
	工具器具備品	148	146	0	61	232	1,093
	土地	34,123	1,535	1,719	-	33,940	-
	リース資産	24	-	-	10	13	84
	建設仮勘定	30	788	754	-	64	-
	計	52,250	3,766	3,322	1,075	51,619	17,573
無形固定資産	借地権	56	-	-	-	56	-
	ソフトウェア	7	1	-	3	6	10
	その他	25	1,452	-	0	1,477	0
	計	89	1,454	-	3	1,540	11

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

福岡県北九州市戸畑区	賃貸不動産	建物	618百万円
沖縄県那覇市	関係会社賃貸不動産	土地	753
大阪府大阪市西成区	関係会社賃貸不動産	土地	440
施設建築物に係る権利		その他	1,452

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

沖縄県那覇市	関係会社賃貸不動産	土地	931百万円
--------	-----------	----	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	826	43	27	842
賞与引当金	38	40	38	40
役員退職慰労引当金	1,956	112	7	2,062

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiichi-koutsu.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在において株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、当社グループ各社で利用可能なタクシークーポン券及び各種割引券を下記基準により、それぞれ同年6月中及び12月中に贈呈しております。 500株 ~ 999株 ... 3冊(タクシー利用 3,000円相当) 1,000株 ~ 1,999株 ... 5冊(タクシー利用 5,000円相当) 2,000株 ~ 2,999株 ... 10冊(タクシー利用10,000円相当) 3,000株 ~ 3,999株 ... 15冊(タクシー利用15,000円相当) 4,000株 ~ 5,000株 ... 20冊(タクシー利用20,000円相当) 5,001株 ~ ... 30冊(タクシー利用30,000円相当) (注) 1. 上記1冊の中に各種割引券(不動産・自動車・その他施設利用等)が各1枚含まれます。 2. タクシークーポン券のみ、券面額の範囲内で当社通販取扱商品への引換え、又は那覇バス・琉球バス交通の営業所において交通ICカード「OKICA」へチャージができます。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社第一マネージメントであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日福岡財務支局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日福岡財務支局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一交通産業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一交通産業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一交通産業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。